

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	11	身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,989千円	5,691千円	6,384千円	0千円
総人件費	25,059千円	25,771千円	25,504千円	
総事業コスト	30,048千円	31,462千円	31,888千円	

事務事業名	01 身体障害者手帳認定交付事業				指標名	身体障害者手帳交付者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	当該年度内において身体障害者手帳の交付を受けた者の延べ数		
戦略プラン	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	実績	560件	544件	-					その他の指標	-	
	-	-	-	-	H27年度				H28年度						
個別計画					改善目標	茨城県が地方社会福祉審議会の設置主体であるため、開催頻度等について関与しうる立場ではないため、具体的な改善は困難である。(ただし、厚生労働省通知によれば、手帳の交付申請から手帳交付までに要する標準的な事務処理期間は「概ね60日以内」とされており、現状においては適法に事務遂行できている)				改善目標	厚生労働省通知によると手帳の交付申請から交付までに要する標準的な事務処理期間は「概ね60日以内」とされている。地方社会福祉審議会へ諮問する場合、60日を超える場合がある。しかし、地方社会福祉審議会の設置主体は茨城県であるため、開催頻度等について関与しうる立場ではないため、具体的な改善は困難である。				
					事業計画	法により義務付けられている事務であるため、法律に基づいて、適正に事務を遂行している。平成27年度においても、本年度と同様に適正な事務遂行を行なう。				事業計画	法により義務付けられている事務であるため、法律に基づいて適正に事務を遂行する。平成28年度においても、前年度と同様に適正に事務を遂行する。				
根拠法令等	身体障害者福祉法				活動実績	平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)は、身体障害者手帳新規交付328件、程度変更・障害追加による再交付104件、紛失・き損による再交付112件、身体障害者手帳交付申請用診断料補助決定403件。				上半期活動実績					
事業分類	C 義務的事業				成果	身体障害者手帳の交付を受けたことにより、平成27年度において、補装具費の助成制度365件、日常生活用具の助成制度3,295件、有料道路通行料金割引制度909人、特別駐車券514人、住宅リフォーム補助制度2件の利用があり、経済的支援が実施できた。				上半期成果					
執行体制	職員のみ				課題	手帳申請時に提出される医師の診断書は指定医が記載することになっている。県内では指定医が2,400人ほどおり、診断書の記載方法がまちまちであるため、審査に苦慮している。				課題					
事業の目的	身体障害者福祉法(昭和24年12月26日法律第283号)等に基づき、身体に障害を持つ方に対して、その身体状況に応じた障害程度等級を認定し、各種福祉制度を利用するために必要となる身体障害者手帳を交付するもの。もって、身体に障害を持つ方の福祉の増進に資するため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-	
	事業の概要	本事業は、本来同法により茨城県知事の権限に属する事務とされているが、県条例に基づく権限委譲により、平成16年度から当市が手帳交付の主体となっている。 身体に障害を持つ方からの交付申請に基づき、障害程度等級の審査及び認定を行ない、申請者に対して手帳交付を行なうものである。なお、交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、その一部を補助している。				有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-					
ISO 14001 関連性						効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		H29年度の方向性	-	理由	-
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	11	身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,989千円	5,691千円	6,384千円	0千円
総人件費	25,059千円	25,771千円	25,504千円	
総事業コスト	30,048千円	31,462千円	31,888千円	

事務事業名	02	精神障害者保健福祉手帳に関する事業	指標名	精神障害者保健福祉手帳交付者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	当該年度内において精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者の延べ数
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等	精神保健福祉法	C 義務的事業	実績	418件	441件	-							
			改善目標	H27年度				H28年度					
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初									
事業費(A)	806千円	959千円	1,182千円	0千円									
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円									
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円									
一般財源	806千円	959千円	1,182千円	0千円									
人件費(B)	10,631千円	11,063千円	10,935千円										
正職員	従事割合	1.40人	1.40人	1.40人									
内訳	時間外勤務	0.00時間	248.00時間	200.00時間									
臨時職員等		無	無	無									
事業コスト(A+B)	11,437千円	12,022千円	12,117千円										
事業の目的	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年5月1日法律第123号)に基づき、茨城県知事が発行する精神障害者保健福祉手帳の申請受付事務及び交付事務を行なうもの。もって、精神疾患を持つ方の福祉の増進に資することを目的とするため。												
事業の概要	同手帳の交付申請の受理及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行なう。また、県が発行した手帳を申請者に交付するものである。なお、交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、その一部を補助している。												
活動実績	左記各法令に従い、精神障害者保健福祉手帳にかかる交付申請の受理及び交付事務を実施した。なお、平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)においては、同手帳取得に要する診断書への補助を計349件(総額958,921円)実施した。(平成28年3月末現在の手帳所持者数928名)				上半期活動実績								
成果	手帳交付に伴い、公共交通機関運賃の割引、住民税・所得税の障害者控除、障害福祉サービス等の各種支援制度が手帳所持者において利用可能となり、経済的・精神的負担の軽減に資することができた。また、診断書の取得費用を一部補助することにより、申請者及びその家族等の経済的負担を軽減することができた。				上半期成果								
課題					課題								
事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001	環境性	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性				-					
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性				-					
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価				-					
H29年度当初積算根拠	理由												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	11	身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,989千円	5,691千円	6,384千円	0千円
総人件費	25,059千円	25,771千円	25,504千円	
総事業コスト	30,048千円	31,462千円	31,888千円	

事務事業名	03 療育手帳の交付事務				指標名	療育手帳交付者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	当該年度内において療育手帳の交付を受けた者の延べ数	
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略	-	-	-	-	-	実績	97件	130件	-					その他の指標	-		
個別計画	-						H27年度				H28年度						
根拠法令等	療育手帳制度要綱				改善目標	法により義務付けられている事務であるため、法及び交付主体の茨城県の指導に基づいて、適正に事務を遂行している。手帳制度そのものについて検討を行なう立場にはない。				改善目標	-						
事業分類	C 義務的事業				事業計画	法により義務付けられている事務であるため、法及び交付主体の茨城県の指導に基づいて、適正に事務を遂行している。平成27年度においても、本年度と同様に適正な事務遂行を行なう。				事業計画	法により義務付けられている事務であるため、法及び交付主体の茨城県の指導に基づいて、適正に事務を遂行している。平成28年度においても、前年度と同様に適正な事務遂行を行なう。						
執行体制	職員のみ				活動実績	平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)は、療育手帳所持者数1,124名、新規交付者数60名、再交付者等70名である。平成28年4月から平成29年3月までに次回判定を受ける必要がある207名に再判定通知書を送付した。				上半期活動実績	-						
事業の目的	厚生事務次官通知(「療育手帳制度要綱」)等に基づき、茨城県知事が発行する療育手帳の申請受付事務及び交付事務を行なうもの。もって、知的障害者(児)の福祉の増進に資することを目的とするため。				成果	手帳の適正な交付を行った。また、交付となった手帳の等級に応じて、本県が実施主体である医療福祉費支給制度、公共交通機関運賃・公共施設利用料の割引、住民税・所得税の障害者控除、障害福祉サービス等の各種支援制度が各手帳所持者において利用可能となり、知的障害者(児)及びその家族等の経済的負担や精神的負担の軽減に資することができた。				上半期成果	-						
事業の概要	茨城県が所管する茨城県福祉相談センターが交付する療育手帳及び再判定結果確認通知書を手帳申請者に発行・送付するものである。				課題	-				課題	-						
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-						
環境					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-						
関連性					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-								
													H29年度当初積算根拠				
														H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	38,192千円	35,430千円	39,792千円	0千円
総人件費	7,593千円	7,338千円	7,657千円	
総事業コスト	45,785千円	42,768千円	47,449千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	12	補装具の援助に要する経費

事務事業名	01	身体障害者(児)補装具費(交付・修理)支給事業	指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要							
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	障害者に対し、補装具を決定した件数であり、対象者の経済的負担の軽減及び快適な日常生活に寄与した成果と言える。							
実績			339件	365件	-														
総合戦略	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標							
	-	-	-	改善目標				改善目標											
個別計画	-	-	-	法律に基づく事務であるが、詳細については、市町村判断とされているため、困難案件等については、県、他市町村等に照会をし、適正な運用を行っていく。				更なる困難案件等については、県、他市町村等に照会をし、適切な運用を行う。											
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			事業計画				事業計画				内訳							
事業分類	C 義務的事業			申請者が何に困っていて、何を必要としているのか適切に聞き取りを行い、必要な物の給付を的確に行う。				申請者が何に困っていて、何を必要としているのか適切に聞き取りを行い、必要なものの給付を的確に行う。											
執行体制	職員のみ			活動実績				上半期活動実績				H29年度当初積算根拠							
事業の目的	補装具の交付及び修理するための費用を給付し、身体障害者(児)及び難病患者の失われた身体機能を補完・代替し、身体障害者の職業その他日常生活の能率向上を図るため。また、身体障害児及び18歳未満の難病患者については、将来社会人として自立生活するための素地を育成・助長するため。			決定件数 365件 公費負担合計 31,948,610円				-											
事業の概要	失われた身体機能や障害のある部分を補完し、日常生活や労働を容易にする用具の交付・修理のための費用を支給する。申請に基づき支給決定し、申請者に対し、補装具費支給決定通知及び支給券を送付する。購入及び修理完了後請求に基づき補装具費を支給する。内容により、身体障害者更生相談所の判定を受ける。			成果				上半期成果				H29年度当初積算根拠							
				身体障害者(児)及び難病患者の失われた身体機能を補完・代替するための補装具費を支給することにより、快適かつ自立した生活の手助けをし、社会参加促進を図ることができた。				-											
				課題				課題				H29年度当初積算根拠							
				法律に基づく事務ではあるが、詳細については、市町村判断とされているため、更なる困難案件等が生じている。				-											
				事業の進捗状況		達成		目標の進捗状況		達成		事業の進捗状況		-		目標の進捗状況		-	
ISO 14001	-	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				H29年度の方向性	理由	-			
環境性	-	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
	-	-	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	12	補装具の援助に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	38,192千円	35,430千円	39,792千円	0千円
総人件費	7,593千円	7,338千円	7,657千円	
総事業コスト	45,785千円	42,768千円	47,449千円	

事務事業名	02 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付事業	指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要										
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	障害児に対し、補聴器及びイヤモ-ルドを決定した件数であり、対象者の経済的負担の軽減、言語の習得及び健全な発達に寄与した成果と言える。										
実績	-	-	8件	-																	
総合戦略	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-										
改善目標	-	-				改善目標 今後も継続して広報活動を行い、制度の普及・周知に努める。															
個別計画	-	-				事業計画 身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器及びイヤモ-ルドの購入に必要な費用の一部を補助することにより、難聴児の言語の習得及び健全な発達を支援する。															
根拠法令等	つくば市軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付要綱	-				事業計画 身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器及びイヤモ-ルドの購入に必要な費用の一部を補助することにより、難聴児の言語の習得及び健全な発達を支援する。															
事業分類	E 補助金・負担金事業	-				上半期活動実績 -															
執行体制	職員のみ	活動実績 決定件数 8件 公費負担合計 261,000円				-															
事業の目的	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモ-ルドの購入に必要な費用の一部を補助することにより、当該難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図るため。	成果 身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモ-ルドの購入に必要な費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減、当該難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図ることができた。				上半期成果 -															
事業の概要	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモ-ルドの購入に必要な費用の一部を補助する。申請に基づき決定し、申請者に対し、決定通知を送付する。購入後報告書に対し、確定通知を送付する。その後、補助金請求書に基づき、算定基礎額の2/3を補助する。負担割合：申請者1/3、県1/3、市1/3	課題 平成27年8月から開始した事業のため、制度が市民に普及していない。				課題 -															
		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-												
ISO 14001 関連性	環境性	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			H29年度の方向性	理由	-									
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-														
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-														
		事業実施コスト				H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初			
		事業費(A)				-				261千円				660千円				0千円			
		国庫支出金				-				0千円				0千円				0千円			
		県支出金				-				102千円				270千円				0千円			
		地方債				-				0千円				0千円				0千円			
		その他特財				-				0千円				0千円				0千円			
		一般財源				-				159千円				390千円				0千円			
		人件費(B)				-				-				372千円							
		正職員				-				0.05人				0.05人							
		時間外勤務				-				0.00時間				0.00時間							
		臨時職員等				-				-				無							
		事業コスト(A+B)				0千円				261千円				1,032千円							
		H29年度当初積算根拠				-				-				-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	13	日常生活の援助に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	30,412千円	32,607千円	36,630千円	0千円
総人件費	9,872千円	9,659千円	744千円	
総事業コスト	40,284千円	42,266千円	37,374千円	

事務事業名	02 重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業				指標名	決定件数				指標種別	活動結果指標			
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標	-				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度					
個別計画	-	改善目標				改善目標				-				
根拠法令等	つくば市重度障害者住宅リフォーム補助金の交付に関する要綱				事業計画				事業計画					
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績				活動実績					
執行体制	職員のみ				成果				成果					
事業の目的	重度障害者が居住する住宅を、その方に適するように改良する工事を行う場合に、それに要する費用を補助することにより、障害者の自立の促進及び介護者の負担の軽減を図るため。				課題				課題					
事業の概要	重度障害者の移動を容易にする工事を行うにあたって、申請後に職員が事前に実地調査を行い、補助を決定する。工事完了後に実績報告書を提出してもらい、申請内容と相違がなければ補助金を交付する。補助金は、対象工事費の3/4で、上限262,000円である。国土交通省の社会資本総合整備交付金の対象事業となっており補助率は1/2である。				事業の進捗状況				事業の進捗状況					
ISO 14001 環境性	-	評価				評価				H29年度の方向性				
	-	有効性				有効性				理由				
	-	効率性				効率性								
	-	総合評価				総合評価								

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	776千円	430千円	835千円	0千円
国庫支出金	388千円	424千円	375千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	388千円	6千円	460千円	0千円
人件費(B)	2,278千円	2,229千円	0千円	
正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.00人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
	臨時職員等	無	無	-
事業コスト(A+B)	3,054千円	2,659千円	835千円	

H29年度当初積算根拠	-			
H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	13	日常生活の援助に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	30,412千円	32,607千円	36,630千円	0千円
総人件費	9,872千円	9,659千円	744千円	
総事業コスト	40,284千円	42,266千円	37,374千円	

事務事業名	03	身体障害者紙おむつ購入費助成事業	指標名	決定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要			
戦略プラン	-	-	-	5件	3件	3件	3件	3件	3件	3件	3件	障害者に対し、紙おむつ助成を決定した件数であり、対象者の経済的負担の軽減及び快適な日常生活に寄与した成果と言える。		
実績	-	-	-	3件	2件	-								
総合戦略	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標		
	-	-	-	改善目標				改善目標						
個別計画	-	-	-	毎年、高齢福祉課とは金券の台紙の色を変えたりと、違う制度であることの周知を行っている。今後も引き続き周知を行う。				二重申請などが生じないように毎年、高齢福祉課とは金券の台紙の色を変えたりと、違う制度であることの周知を行っている。今後も引き続き周知を行う。				-		
根拠法令等	つくば市身体障害者紙おむつ購入費助成要綱		事業計画	毎年申請件数は、同程度である。新規手帳取得者で該当する方への案内をもらさず行う。				毎年申請件数は、同程度である。新規手帳取得者で該当する方への案内をもらさず行う。						
	事業分類	B 任意的事業(小規模)		活動実績	決定件数:2件 支払額:31,908円				上半期活動実績				事業実施コスト	
執行体制	職員のみ		成果	重度の身体障害者に対し、紙おむつの補助を行うことにより、障害者の経済的負担の軽減を図ることができた				上半期成果				H26年度決算		
事業の目的	在宅の重度身体障害者で日常的に紙おむつを使用している者に対し、その購入費の一部を助成することにより、身体障害者の経済的負担を軽減し、在宅福祉の増進を図るため。		課題	高齢者の紙おむつ制度と、対象者が重複しないように確認する必要がある。				課題				H27年度決算		
	在宅の重度身体障害者に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成するための助成券を発行する。対象者1名につき、16,000円の助成額。年度中1回の交付。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H28年度当初			
ISO 14001 環境関連性	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性				H29年度当初		
	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性				積算根拠		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				理由		
											H29年度当初	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	43千円	32千円	96千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	39千円	32千円	96千円	0千円
人件費(B)	380千円	372千円	372千円	
正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	423千円	404千円	468千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	13	日常生活の援助に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	30,412千円	32,607千円	36,630千円	0千円
総人件費	9,872千円	9,659千円	744千円	
総事業コスト	40,284千円	42,266千円	37,374千円	

事務事業名	04	身体障害者(児)住宅整備資金貸付事業	指標名	決定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	障害者に対し、住宅整備貸付を決定した件数であり、対象者の経済的負担の軽減及び快適な日常生活に寄与した成果と言える。				
実績			0	0	-											
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標			
	-	-	-	-	改善目標				改善目標							
個別計画	-				事業計画				事業計画							
根拠法令等		つくば市障害者住宅整備資金貸付条例、つくば市障害者住宅整備資金貸付規則			活動実績				活動実績							
事業分類	A	任意的事業			成果				成果							
執行体制		職員のみ			課題				課題							
事業の目的		心身障害者の住環境整備に必要な資金を貸し付けることで、資金調達に貢献し、より快適な住環境を実現し、障害者の自主自立、社会参加を促進するため。			事業の進捗状況				事業の進捗状況							
事業の概要		心身障害者世帯又は心身障害者と同居する世帯で、障害者の専用居室・浴室・トイレ・廊下などを改築する際の資金を貸し付ける。貸付額は一戸当たり2,020,000円以内（利息3%）			評価				評価							
ISO 14001		環境性			有効性				有効性							
					効率性				効率性							
					総合評価				総合評価							
												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
												事業費(A)	0千円	0千円	2,020千円	0千円
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
												一般財源	0千円	0千円	2,020千円	0千円
												人件費(B)	380千円	372千円	372千円	
												正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
												正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
												臨時職員等	無	無	無	
												事業コスト(A+B)	380千円	372千円	2,392千円	
												H29年度当初積算根拠				
												H29年度方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,473千円	13,477千円	13,711千円	0千円
総人件費	7,597千円	7,575千円	7,095千円	
総事業コスト	20,070千円	21,052千円	20,806千円	

事務事業名	01 チャレンジア-トフェスティバル事業			指標名	来場者数				指標種別	成果指標	指標の概要	全期間の延べ来場者数			
	戦略プラン	1	3	障害者の地域生活支援	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度	
	-	-	-		実績	2,915人	3,099人	-							
総合戦略	-			H27年度				H28年度				その他の指標	-		
	-			改善目標	ポスタ-・チラシを活用するとともに、フリーペ-パ-やラジオ等も活用して広報していく。				改善目標	より効果的な事業とするため、広報活動を充実させる。					
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画			事業計画	参加者数の増加により、在宅又は施設における障害者(児)の社会参加への促進を図る。また、一般市民の来場者の増加により、障害福祉に対する市民の意識啓発及び理解の推進を図る。 舞台発表：平成28年2月20日 作品展示：平成28年3月1日				参加者数の増加により、在宅又は施設における障害者(児)の社会参加への促進を図る。また、一般市民の来場者の増加により、障害福祉に対する市民の意識啓発及び理解の推進を図る。 舞台発表：平成29年3月4日 作品展示：平成29年3月7日から11日						
根拠法令等	障害者総合支援法				活動実績	舞台発表：平成28年2月20日に実施した。 作品展示：平成28年3月1日から6日まで行った。 実行委員会を6回開催し、より効果的な内容となるよう検討した。				上半期活動実績	-				
事業分類	A 任意的事业			成果	・在宅又は施設における障害者(児)の社会参加を促進した。 ・障害福祉に対する市民の意識啓発及び理解を推進した。 ・広報については、フリーペ-パー等の活用で広く周知できた。				上半期成果	-					
執行体制	全て委託			課題	当事者や関係者以外の参加がまだまだ少ないこと。				課題	-					
事業の目的	障害者(児)自らが制作した作品の展示と演劇等の舞台発表を通して、一般市民との交流を図るため。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
事業の概要	「チャレンジア-トフェスティバル事業」については、障害者(児)の社会参加促進事業として、当事者が制作した作品展示及び演劇等による舞台発表を実施している。事業運営にあたっては、実行委員会を組織し、フェスティバルの内容、実施方法等を協議の上決定した。			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
ISO 14001 環境性	-			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-					
	-			評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-					
事業実施コスト											H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業費(A)											2,990千円	3,152千円	3,167千円	0千円	
内訳											国庫支出金	961千円	1,031千円	1,006千円	0千円
											県支出金	479千円	513千円	503千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	1,550千円	1,608千円	1,658千円	0千円
人件費(B)											1,519千円	1,497千円	1,497千円		
内訳											正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
											時間外勤務	0.00時間	4.00時間	4.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)											4,509千円	4,649千円	4,664千円		
H29年度当初積算根拠											-				
H29年度の方向性											-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,473千円	13,477千円	13,711千円	0千円
総人件費	7,597千円	7,575千円	7,095千円	
総事業コスト	20,070千円	21,052千円	20,806千円	

事務事業名	02	おひさまサンサンフェスティバル事業	指標名	来場者数				指標種別	成果指標	指標の概要	延べ来場者数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン	-	-	-	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人						
総合戦略	-	-	-	実績	1,848人	1,950人	-								
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画			H27年度				H28年度							
根拠法令等	障害者総合支援法			改善目標	ポスタ・チラシを活用するとともに、フリーペーパーやラジオ等も活用して広報していく。				改善目標	より効果的な事業とするため、広報活動を充実させる。					
事業分類	A 任意的事業			事業計画	スポーツやレクリエーション活動、障害者が創意工夫を凝らして制作した作品の展示・販売等を行い、一般市民及びボランティア協力団体との交流を図る。また、会場をつばカピオに変更する方向で調整をすすめる。開催：平成27年10月10日				事業計画	スポーツやレクリエーション活動、障害者が創意工夫を凝らして制作した作品の展示・販売等を行い、一般市民及びボランティア協力団体との交流を図る。開催：平成28年10月15日					
執行体制	全て委託			活動実績	開催：平成27年10月10日に実施した。実行委員会を2回開催し、より効果的な内容となるよう検討した。				上半期活動実績	-					
事業の目的	在宅又は施設の障害者(児)が、スポーツやレクリエーション活動、障害者が創意工夫を凝らして制作した作品の展示・販売等を通じて、一般市民及びボランティア協力団体との交流を図るため。			成果	・在宅又は施設における障害者(児)の社会参加を促進した。 ・障害福祉に対する市民の意識啓発及び理解を推進した。 ・広報については、チラシやホームページの活用で広く周知できた。				上半期成果	-					
事業の概要	「高齢者いきいきまつり事業」との合同開催により、「おひさまサンサンいきいきまつり事業」として実施している。事業運営にあたっては、社会福祉協議会に委託し、団体競技種目、個人競争種目及び個人自由参加型種目の各競技種目を実施し、また、同時に高齢者及び障害者等の作品展示販売や一般アトラクションとして市内協力団体等による発表を実施した。			課題	当事者や関係者以外の参加が少ないこと。				課題	-					
ISO 14001	環境	廃棄物発生抑制	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-						
	環境	当該事業実施中に出るごみを、資源ごみとその他に分別することで、資源の再利用・再資源化、ひいては廃棄物の総量抑制に寄与することができる。	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
	環境		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
事業実施コスト											H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業費(A)											4,431千円	5,043千円	4,977千円	0千円	
国庫支出金											1,499千円	1,665千円	1,569千円	0千円	
県支出金											747千円	828千円	784千円	0千円	
地方債											0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財											0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源											2,185千円	2,550千円	2,624千円	0千円	
人件費(B)											1,519千円	1,497千円	1,497千円		
正職員											従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
時間外勤務											0.00時間	4.00時間	4.00時間		
臨時職員等											無	無	無		
事業コスト(A+B)											5,950千円	6,540千円	6,474千円		
H29年度当初積算根拠											-				
H29年度の方向性											-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,473千円	13,477千円	13,711千円	0千円
総人件費	7,597千円	7,575千円	7,095千円	
総事業コスト	20,070千円	21,052千円	20,806千円	

事務事業名	03 奉仕員等養成研修事業	指標名	受講者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	延べ受講者数(講座毎)				
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	75人	75人	75人	75人	75人	75人	75人							
総合戦略	-	-	実績	64人	47人	-										
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画	改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	-				
根拠法令等	障害者総合支援法	事業計画	サ-クルや福祉移動、避難訓練等の奉仕活動できる場を活用して、さらに技術の向上を図る。				サ-クルや福祉移動、防災訓練等の奉仕活動ができる場を活用し、さらに技術の向上を図る。また、受講者の募集を拡充し、定員の確保に努める。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業分類	A 任意的事業	活動実績	聴覚障害者及び視覚障害者等の支援者として奉仕員の活動できる場を考慮し、障害者等の社会参加の促進を図る。				聴覚障害者及び視覚障害者の支援者として奉仕員の活動ができる場を考慮し、障害者等の社会参加の促進を図る。				事業費(A)	2,286千円	2,343千円	2,343千円	0千円	
執行体制	全て委託	成果	手話奉仕員講座:(朝の部)30回実施14名受講11名修了、(夜の部)30回実施19名受講14名修了 要約筆記奉仕員講座:11回実施5名受講3名修了 点訳奉仕員講座:10回実施2名受講2名修了 音訳奉仕員講座:10回実施7名受講6名修了				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	773千円	799千円	784千円	0千円
事業の目的	・障害児(者)の日常生活を支援するため、手話・要約筆記・点訳・朗読奉仕員を養成するため。	課題	聴覚障害者及び視覚障害者の支援者として奉仕員を養成し、障害者等の社会参加の促進が図られた。				上半期成果				県支出金	385千円	398千円	392千円	0千円	
事業の概要	厚生労働省のカリキュラム等による手話奉仕員、要約筆記奉仕員、点訳奉仕員及び朗読奉仕員の養成講座を開催し、技能を習得する。また、講座修了後については、つくば市社会福祉協議会のボランティアセンターに登録し、障害者(児)等の日常生活支援として奉仕活動を行う。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	1,128千円	1,146千円	1,167千円	0千円	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	380千円	386千円	372千円		
										正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人		
										時間外勤務	0.00時間	5.00時間	0.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	2,666千円	2,729千円	2,715千円			
										H29年度当初積算根拠	-					
										H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,473千円	13,477千円	13,711千円	0千円
総人件費	7,597千円	7,575千円	7,095千円	
総事業コスト	20,070千円	21,052千円	20,806千円	

事務事業名	04	障害者団体等支援事業	指標名	交付団体数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	補助金を交付した団体数
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体			
総合戦略	-	-	-	4団体	4団体	-							
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画			H27年度				H28年度				その他の指標	-
根拠法令等	障害者総合支援法			改善目標	将来的に各補助団体が自立した運営を行うことを目的とするため、指導・助言をしていく。				改善目標	各団体の活動を知ってもらい、障害に対する理解が得られるようにする。			
事業分類	B 任意的事業(小規模)			事業計画	つくば市補助金等交付適正化規則及び交付要項に基づき、適正な執行を行い、団体等に属する障害者の社会参加の促進を図る。				事業計画	つくば市補助金等交付適正化規則及び交付要項に基づき、適正な執行を行い、補助金申請に基づき、補助金を交付する。			
執行体制	補助金(直接)			活動実績	事業補助金申請団体(4団体)へ補助金を交付し、活動参加を促した。 ・つくば市身体障害者福祉協議会 ・社会福祉法人 つくば市社会福祉協議会 ・つくば市福祉団体等連絡協議会 ・つくば市聴覚障害者協会				上半期活動実績	-			
事業の目的	障害者の社会参加の促進や地域の人との交流及び福祉の向上を目的とするため。			成果	つくば市補助金等交付適正化規則及び交付要項に基づき、適正な執行を行い、団体等に属する障害者の社会参加の促進が図られた。				上半期成果	-			
事業の概要	障害者団体育成及び社会参加の促進のため、補助交付要項に基づき、補助金に関する事業を行う。			課題	一般市民に対し、団体の活動の理解が得られていない。				課題	-			
ISO 14001	-	-	環境性	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-
ISO 14001	-	-	環境性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-
ISO 14001	-	-	環境性	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		理由	-
ISO 14001	-	-	環境性	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	562千円	562千円	562千円	0千円
国庫支出金	190千円	191千円	188千円	0千円
県支出金	94千円	95千円	94千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	278千円	276千円	280千円	0千円
人件費(B)	380千円	447千円	372千円	
正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
正職員	時間外勤務	0.00時間	28.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	942千円	1,009千円	934千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,473千円	13,477千円	13,711千円	0千円
総人件費	7,597千円	7,575千円	7,095千円	
総事業コスト	20,070千円	21,052千円	20,806千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	05	身体障害者自動車改造費・運転免許取得費補助事業	指標名	交付決定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	交付決定した件数																																																														
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度																																																																
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																
根拠法令等	身体障害者自動車改造費補助金交付要綱・身体障害者自動車運転免許取得費補助金交付要綱		事業計画	要綱に基づいて、経費の一部を補助し、就労機会の促進を図る。				事業計画	障害者自身が運転するために必要な自動車改造費及び自動車運転免許取得費についてその経費の一部を補助し、社会参加や就労機会の促進を図る。																																																																		
事業分類	A 任意的事業		活動実績	自動車改造費補助1件、自動車運転免許取得費補助1件の補助をした。				上半期活動実績																																																																			
執行体制	職員のみ		成果	障害者自身が運転するために必要な自動車改造費及び自動車運転免許取得費についてその経費の一部を補助し、社会参加や就労機会の促進を図った。				上半期成果																																																																			
事業の目的	障害者自身が運転するために必要な自動車改造費又は自動車運転免許の取得費について、その経費の一部を補助することにより、身体障害者の社会参加の促進を図るため。		課題	趣旨を理解していない学生が多いこと。				課題																																																																			
事業の概要	障害者自身が運転するために必要な自動車改造費又は自動車運転免許の取得費について、実施要綱及び実績に基づき、その経費の一部を補助する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																																																																	
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性																																																																		
環境関連性	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性																																																																		
	-	-	評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価																																																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度当初</th> <th>H29年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>500千円</td> <td>200千円</td> <td>800千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>169千円</td> <td>60千円</td> <td>268千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>84千円</td> <td>30千円</td> <td>134千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>247千円</td> <td>110千円</td> <td>398千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>760千円</td> <td>743千円</td> <td>372千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.10人</td> <td>0.10人</td> <td>0.05人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>1,260千円</td> <td>943千円</td> <td>1,172千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	500千円	200千円	800千円	0千円	国庫支出金	169千円	60千円	268千円	0千円	県支出金	84千円	30千円	134千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	247千円	110千円	398千円	0千円	人件費(B)	760千円	743千円	372千円		正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.05人	内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	1,260千円	943千円	1,172千円					
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初																																																																							
事業費(A)	500千円	200千円	800千円	0千円																																																																							
国庫支出金	169千円	60千円	268千円	0千円																																																																							
県支出金	84千円	30千円	134千円	0千円																																																																							
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																							
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																							
一般財源	247千円	110千円	398千円	0千円																																																																							
人件費(B)	760千円	743千円	372千円																																																																								
正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.05人																																																																							
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間																																																																							
	臨時職員等	無	無	無																																																																							
事業コスト(A+B)	1,260千円	943千円	1,172千円																																																																								
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>H29年度当初積算根拠</th> <th>理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>												H29年度当初積算根拠	理由	-	-																																																												
H29年度当初積算根拠	理由																																																																										
-	-																																																																										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,473千円	13,477千円	13,711千円	0千円
総人件費	7,597千円	7,575千円	7,095千円	
総事業コスト	20,070千円	21,052千円	20,806千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	06 体験乗馬療法事業				指標名	参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	参加者の延べ人数			
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標						
総合戦略	-	-	-	-	実績	450人	550人	550人					-						
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画				改善目標	H27年度 障害者施設並びに障害者支援団体のネットワークを活用して広報していく。				改善目標	H28年度 より効果的な事業とするため、体験乗馬の効用などについて、障害者(児)に事前周知を強化する。								
根拠法令等	障害者総合支援法				事業計画	障害児及び健常児が多数参加することで、ノーマライゼーションの普及を図る。 開催：平成27年8月22日				事業計画	障害児及び健常児が多数参加することで、ノーマライゼーションの普及を図る。 開催：平成28年8月27日				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	B 任意的事業(小規模)				活動実績	開催：平成27年8月22日に実施した。 体験乗馬及びポニーへの餌やりを通して、効果的なアニマルセラピーを実施した。				上半期活動実績					事業費(A)	571千円	569千円	623千円	0千円
執行体制	全て委託				成果	・体験乗馬及びポニーへの餌やりを通して、効果的なアニマルセラピーを実施できた。 ・障害者施設並びに障害者支援団体のネットワークを活用した広報により、障害者(児)の参加率が多かった。				上半期成果					国庫支出金	168千円	170千円	171千円	0千円
事業の目的	ノーマライゼーションの理念のもと、障害者(児)と健常児の交流の中で、アニマルセラピーの効果により、障害児の精神的安定と共に啓発を図ることを目的とするため。				課題	障害者(児)の参加が少ないこと。				課題					県支出金	84千円	84千円	85千円	0千円
事業の概要	「まつりつくば」と同時実施し、「ふれあい広場(中央公園)」にて実施する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	319千円	315千円	367千円	0千円	0千円	
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	380千円	383千円	383千円			
													正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人		
													時間外勤務	0.00時間	4.00時間	4.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	951千円	952千円	1,006千円			
													H29年度当初積算根拠	-					
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,473千円	13,477千円	13,711千円	0千円
総人件費	7,597千円	7,575千円	7,095千円	
総事業コスト	20,070千円	21,052千円	20,806千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	07	いす式階段昇降機保守事業	指標名	点検回数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	1基当たりの点検回数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン	-	-	-	5回	5回	5回	5回	5回	5回	5回				
総合戦略	-	-	-	5回	5回	-								
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画			H27年度				H28年度						
根拠法令等	障害者総合支援法			改善目標	老朽化し部品調達ができない施設については、施設と相談しながら、撤去するか新たな機器を導入するか相談していく。				改善目標	機器が老朽化しているため、点検を実施し、適正に機器が稼働するか検査していく。				
事業分類	B 任意的事業(小規模)			事業計画	いす式階段昇降機保守管理(年/4回実施)を実施し、必要に応じ職員による自主点検(1回)を行う。桜老人福祉センターについては、撤去予定。				事業計画	いす式階段昇降機保守管理(年4回)を実施し、必要に応じて自主点検を行う。				
執行体制	全て委託			活動実績	いす式階段昇降機保守管理を年5回実施した。桜老人福祉センターの昇降機を撤去した。				上半期活動実績	-				
事業の目的	県「ひとにやさしいまちづくり条例」の推進(同条例を遵守するための指導・助言の実施及び関係機関との連携)を図るため。			成果	使用頻度は多くないが、必要な時に有効に活用できた。				上半期成果	-				
事業の概要	いす式階段昇降機保守管理(年/4回実施)を実施する。 設置場所:大穂交流センター・谷田部老人福祉センター・桜総合体育館・市民ホ-ルつくばね 以上4カ所)			課題	機器が老朽化しているため、点検を実施し、いつでも安全に稼働できるようにすることが必要である。				課題	-				
ISO 14001 環境性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度の方向性	-	理由	-	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	352千円	421千円	372千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	352千円	421千円	372千円	0千円
					人件費(B)	380千円	381千円	372千円		正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
										時間外勤務	0.00時間	3.00時間	0.00時間	
										臨時職員等	無	無	無	
					事業コスト(A+B)	732千円	802千円	744千円						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,473千円	13,477千円	13,711千円	0千円
総人件費	7,597千円	7,575千円	7,095千円	
総事業コスト	20,070千円	21,052千円	20,806千円	

事務事業名	08 障害児スポ-ツ教室事業				指標名	参加者数				指標種別	成果指標	指標の概要	事業開始時に決定した参加者数	
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
総合戦略	-	-	-	-	-	20人	20人	20人	20人	20人	20人	20人		
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画				実績	21人	20人	-						
根拠法令等	障害者総合支援法					H27年度				H28年度				
事業分類	B 任意的事業(小規模)				改善目標	広報活動を着実に実施し、児童及び保護者の反応に気を配りながら実施していく。				改善目標	事業参加者の意見を反映したり、インストラクターとの打ち合わせを重ねるなど行い、より障害の状況や年齢に合わせたプログラムを提供し、参加者の満足度を向上させる。			
執行体制	全て委託				事業計画	障害児のスポ-ツ活動を通して社会参加の促進を図る。開催：平成27年6月から平成28年3月(合計10回)				事業計画	障害児のスポ-ツ活動を通して社会参加の促進を図る。開催：平成28年6月から平成29年3月(合計10回)			
事業の目的	障害児の体力増強・交流・余暇活動等の充実を図り、スポ-ツ教室を開催して、スポ-ツを通じた活動場所が限られている障害児のためのスポ-ツ活動を促進するため。				活動実績	平成27年6月から平成28年3月までに計10回開催し、延べ123名の参加があった。				上半期活動実績	-			
事業の概要	障害スポ-ツ専門インストラクターによる障害児のためのスポ-ツ教室を開催した。				成果	・スポーツ活動を実施することで、障害児の社会参加を促進することができた。 ・保護者同士の交流を促進することができた。				上半期成果	-			
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	課題	参加する障害児にみな同じプログラムを提供しており、障害状況や年齢に応じたものではないこと。				課題	-			
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
					評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
													H29年度当初積算根拠	
													H29年度の方向性	
													理由	

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	256千円	256千円	340千円	0千円
国庫支出金	81千円	81千円	107千円	0千円
県支出金	40千円	40千円	53千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	20千円	0千円
一般財源	135千円	135千円	160千円	0千円
人件費(B)	1,519千円	1,486千円	1,486千円	
正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	1,775千円	1,742千円	1,826千円	

H29年度当初積算根拠	-		
H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,473千円	13,477千円	13,711千円	0千円
総人件費	7,597千円	7,575千円	7,095千円	
総事業コスト	20,070千円	21,052千円	20,806千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	09 生活支援事業				指標名	利用者数				指標種別	成果指標	指標の概要	年度末時点での利用者数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	実績	7名	5名	-									
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-			
改善目標					改善目標	事業の実施場所が土浦市にあるため、隣接地市町村として利用者に対する適切な予算(共同委託費)を確認・維持していく。				改善目標	事業実施の評価指標を詳細に把握し、適切な費用負担のチェックに努める。						
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画				事業計画	つくば市在住の精神に障害のある方等が安心して当該事業を利用できるよう、共同委託する土浦市近隣市町村とともに、利用実績を基に委託費用を分担し事業を実施する。				事業計画	翌年度の当市の負担額提示時や年度末の業務完了報告を受け取った際、事業受託者に、つくば市在住の当該事業利用者が社会復帰したり、自立や社会参加促進が成されている状況を把握し、適正な事業実施に努める。						
根拠法令等	障害者総合支援法				活動実績	昨年度より登録者数は若干減ったが、年間延べ利用回数を基に委託費用を分担し、利用者の自立や社会参加を促進するための機会を継続的に提供した。				上半期活動実績	-						
事業分類	B 任意的事業(小規模)				成果	つくば市からの事業利用者が、適切な費用負担により安心して利用できた。				上半期成果	-						
執行体制	全て委託				課題	つくば市からの当該事業利用者が、社会復帰や自立、社会参加の促進が図られているか、更に利用状況を詳細に把握する必要がある。				課題	-						
事業の目的	就労が困難な在宅における精神に障害のある方等の社会復帰と自立、社会参加の促進を図るための機会を提供する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
事業の概要	精神に障害のある方等に対し、通所の方法により、日常生活の支援や相談及び創作的活動又は生産活動の機会を提供するなど、社会との交流促進等の便宜を供与する。				評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-					
ISO 14001 関連性	環境性				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-					
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-					
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	343千円	378千円	307千円	0千円
													国庫支出金	116千円	129千円	102千円	0千円
													県支出金	57千円	64千円	51千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	170千円	185千円	154千円	0千円
													人件費(B)	380千円	372千円	372千円	
													正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
													正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	723千円	750千円	679千円	
													H29年度当初積算根拠	-			
													H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,473千円	13,477千円	13,711千円	0千円
総人件費	7,597千円	7,575千円	7,095千円	
総事業コスト	20,070千円	21,052千円	20,806千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	10	音声誘導装置保守事業	指標名	点検回数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	1基当たりの点検回数																																																											
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度																																																										
戦略プラン	-	-	-	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回																																																												
総合戦略	-	-	-	2回	2回	-																																																																
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画		改善目標	H27年度 常に利用可能な状態を保持するため、点検を継続していく。				H28年度 老朽化のため、不具合箇所の修繕を行うか、新しい機器にするか検討していく。																																																														
根拠法令等	障害者総合支援法		事業計画	ネオジシートの普及と音声誘導装置の保守点検の実施(計2回)				ネオジシートの普及と音声誘導装置の保守点検の実施(計2回)																																																														
事業分類	B 任意的事業(小規模)		活動実績	音声誘導装置の作動状況を確認するため、点検(機械各部・誘導装置等の調整及び清掃を含む)、必要なソーラー電池等の交換及びスピーカーの修繕を行った。				上半期活動実績																																																														
執行体制	全て委託		成果	常に利用可能な状態を保持することができた。				上半期成果																																																														
事業の目的	センタ-地区を利用する視覚障害者を公的機関等に誘導するために設置されている音声誘導装置の保守管理を行うため。		課題	老朽化のため、不具合箇所が増えていること。				課題																																																														
事業の概要	つくば駅周辺に設置してある音声誘導装置7箇所(エキスポセンタ-入口、アルス正面玄関前、中央公園入口、ノバホ-ル入口・玄関入口、クレオ・モグ入口、カピオ入口)に設置し、委託業者による保守管理の実施及び職員による自主管理を行う。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																																																												
ISO 14001 関連性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-																																																												
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-																																																												
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度当初</th> <th>H29年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>182千円</td> <td>553千円</td> <td>220千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>182千円</td> <td>553千円</td> <td>220千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>380千円</td> <td>383千円</td> <td>372千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.05人</td> <td>0.05人</td> <td>0.05人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>4.00時間</td> <td>0.00時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>562千円</td> <td>936千円</td> <td>592千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	182千円	553千円	220千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	182千円	553千円	220千円	0千円	人件費(B)	380千円	383千円	372千円		正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	内訳	時間外勤務	0.00時間	4.00時間	0.00時間		臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	562千円	936千円	592千円	
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初																																																																		
事業費(A)	182千円	553千円	220千円	0千円																																																																		
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
一般財源	182千円	553千円	220千円	0千円																																																																		
人件費(B)	380千円	383千円	372千円																																																																			
正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人																																																																		
内訳	時間外勤務	0.00時間	4.00時間	0.00時間																																																																		
	臨時職員等	無	無	無																																																																		
事業コスト(A+B)	562千円	936千円	592千円																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H29年度当初積算根拠</th> <th>理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度当初積算根拠</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>											H29年度当初積算根拠	理由	H29年度当初積算根拠	-																																																								
H29年度当初積算根拠	理由																																																																					
H29年度当初積算根拠	-																																																																					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	90,620千円	94,787千円	97,442千円	0千円
総人件費	10,641千円	10,091千円	10,091千円	
総事業コスト	101,261千円	104,878千円	107,533千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	15	特別障害者手当等支給に要する経費

事務事業名	01	特別障害者手当等支給事務	指標名	申請者				指標種別	活動結果指標				指標の概要	受給者数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、つくば市在宅障害児福祉手当支給条例		改善目標	手帳交付時に手当受給の可能性のある者に手当の案内をしている。20歳到達時の特別障害者手当への移行案内は、課内各担当者からの情報提供により該当者の障害状況を把握することで、今後も慎重に進めていく。関係機関からの施設入所の情報は、過払いを防ぐためにも到着次第直ちに処理を行う。				改善目標	制度の違いについて保護者の理解が得られるよう、3種類の制度について十分な説明を行う。				その他の指標	-				
事業分類	C 義務的事業		事業計画	(1)特別障害者手当：月額26,620円 支給月2・5・8・11月 所得確認月8月 障害状況確認月4・7・10・1月 (2)障害児福祉手当：月額14,480円 支給月2・5・8・11月 所得確認月8月 障害状況確認月4・7・10・1月 (3)経過の福祉手当：月額14,480円 支給月2・5・8・11月 所得確認月8月 (4)在宅障害児福祉手当：月額5,000円 支給月4・8・12月 現状確認月1月 (5)特別児童扶養手当：所得確認月8月 障害状況確認月7・11・3月				事業計画	法律及び条令に基づき、以下の届を遅滞なく案内し受け付ける。また、新規申請・資格喪失についても同様に適正に実施する。 障害状況届(特別障害者手当・障害児福祉手当：4・7・10・1月,特別児童扶養手当：7・11・3月) 所得状況届(特別児童扶養手当：8月) 現況届(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過の福祉手当：8月,在宅障害児福祉手当：1月)				内訳	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	補助金(直接)		活動実績	平成28年3月末現在の受給者数と支給済総額 (1)特別障害者手当：77名, 21,134,300円 (2)障害児福祉手当：124名, 19,833,160円 (3)経過の福祉手当：5名, 865,400円 (4)在宅障害児福祉手当：314名, 16,765,000円 (5)特別児童扶養手当：357名,				上半期活動実績	-				事業費(A)	58,337千円	60,017千円	63,620千円	0千円	
事業の目的	身体又は精神に重度の障害を有する在宅の障害者(児),及び障害児を養育している父母又は養育者に手当を支給することで,日常生活における負担を軽減し,かつ障害者(児)の福祉の増進を図るため。		成果	手当を支給することにより,在宅の障害者(児)及び障害児の保護者や家族の在宅生活での精神的・身体的負担軽減,福祉の増進を図ることができた。				上半期成果	-				国庫支出金	31,122千円	31,418千円	33,800千円	0千円	
事業の概要	特別障害者手当・障害児福祉手当・在宅障害児福祉手当の認定を行い支給する。経過の福祉手当は支給のみ。 また,県より委託されている特別児童扶養手当の各種申請に係わる事務を行う(受給者の認定・手当の支払い等は県で行っている)。		課題	児童を対象とした手当が3種類あり,制度の違いについて保護者が理解していないこと。				課題	-				県支出金	1,957千円	2,011千円	1,836千円	0千円	
ISO 14001	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
環境性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
	-	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	25,258千円	26,588千円	27,984千円	0千円			
	-	-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	8,945千円	8,532千円	8,532千円				
	-	-									正職員	従事割合	1.10人	1.10人	1.10人			
	-	-									時間外勤務	218.00時間	135.00時間	135.00時間				
	-	-									臨時職員等	無	無	無				
	-	-									事業コスト(A+B)	67,282千円	68,549千円	72,152千円				
	-	-									H29年度当初積算根拠	-	-	-	-			
	-	-									H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	15	特別障害者手当等支給に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	90,620千円	94,787千円	97,442千円	0千円
総人件費	10,641千円	10,091千円	10,091千円	
総事業コスト	101,261千円	104,878千円	107,533千円	

事務事業名	02 難病患者福祉金支給事務	指標名	市内疾患者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	支給者数				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	実績	984人	1,115人	-											
個別計画	-	H27年度				H28年度				その他の指標						
根拠法令等	つくば市難病患者支給要綱	改善目標	指定難病の大幅な拡大により(特定疾患受給者証の交付者数は1.5倍となる見込み)、事務取扱量のさらなる増加も予想される。今後も係内で連携を取り事務処理を進めていく。福祉金額の見直しは27年度の申請動向をみて決める。				改善目標	引き続き1,000人超の受給者からの申請が見込まれるため、係全体での作業により遅滞なく支給事務を行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業計画	4月 市報及びホ-ムペ-ジにより、申請者に周知 9月 前期分福祉金支給 3月 後期分福祉金支給 3月 当年度支給者に対して、申請書を送付	事業計画	要綱に基づき、以下の事務を滞りなく実施する。また、随時の新規申請、異動・消滅届についても、同様に適正に実施する。 4月 市報及びホームページにより、受給者に周知 9月 前期分福祉金支給 3月 後期分福祉金支給 3月 現年度受給者に対し、新年度分申請の案内送付				事業費(A)	32,283千円	34,770千円	33,822千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業	活動実績	平成28年3月末現在 受給者総数：1,115名 支給総額：34,770,000円				上半期活動実績					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	福祉金を支給することで、難病患者の生活を支援し、福祉の増進を図ることができた。				上半期成果					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	難病患者に対して福祉金を支給し、患者やその家族の精神的、社会的苦痛を解消するとともに、生活的負担を軽減することにより福祉の増進を図るため。	課題	指定難病として新たに加わった疾患(196疾患)の患者からの申請が少数ではあるがあった(15名)。今後も動向を把握する必要がある。受給者は前年度から1割超の増加であり、システムへの入力等に要する事務量が大幅に増加している。係員の協力が必須である。				課題					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	県が指定する306種類の指定難病患者及び5種類の一般特定疾患患者に月額3,000円の福祉金を支給する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	一般財源	32,283千円	34,770千円	33,822千円	0千円		
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		人件費(B)	1,696千円	1,559千円	1,559千円			
		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人		
		評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		時間外勤務	65.00時間	27.00時間	27.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	33,979千円	36,329千円	35,381千円			
										H29年度当初積算根拠	-					
										H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	福祉サ-ビス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	16	障害福祉サ-ビスに要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,879,647千円	2,154,637千円	2,374,691千円	0千円
総人件費	42,427千円	42,179千円	42,179千円	
総事業コスト	1,922,074千円	2,196,816千円	2,416,870千円	

事務事業名	01 障害福祉サ-ビス事業			指標名	決定件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要									
				指標名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
戦略プラン	1	3	障害者の地域生活支援	目標値	-	-	-	-	-	-	-												
総合戦略	-	-	-	実績	2035件	2334件	-																
個別計画	つくば市障害福祉計画			H27年度				H28年度				その他の指標											
				改善目標	平成26年度末で経過措置が終了するため、次年度からは障害福祉サ-ビスの新規・更新等の申請を行う全ての方に対して、計画相談支援計画書(セルフプランを含む)を作成する。				改善目標	障害福祉サ-ビスを希望する障害者に対し、相談支援事業所と連携しつつ適切な内容および量の支給決定を行う。													
根拠法令等	障害者総合支援法			事業計画	前年度に引き続き、障害者総合支援法に基づき、障害者等のニーズに応じて迅速に支給決定を行う。 平成27年度予算・特に扶助費については、地域区分の移行に伴う加算分及び利用者増に伴い扶助費の増額が見込まれるため、12月に増額補正をする必要がある。				事業計画	前年度に引き続き、障害者総合支援法に基づき、障害者等のニーズに応じて迅速に支給決定を行う。													
事業分類	C 義務的事業			活動実績	障害福祉サ-ビス(自立訓練・就労訓練)支給決定者数:417件 扶助費支出済額:568,707,012円 障害福祉サ-ビス(介護・居住支援)支給決定者数:1,127件 扶助費支給済額:1,194,723,005円 障害福祉サ-ビス(計画相談支援):支給決定者数:790件 扶助費支給済額:29,442,019円				上半期活動実績														
執行体制	職員のみ			成果	障害福祉サ-ビスの利用を希望する障害者の申請に基づき、必要とする障害福祉サ-ビスを支給決定することで、自立に向けた社会参加の実現を図ることができた。障害福祉サ-ビス等支給決定者972名に対して、960名の計画相談支援計画書(セルフプランを含む)を作成することができた。達成率98.8%				上半期成果														
事業の目的	障害者総合支援法に基づき、障害者(児)が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サ-ビス等に係る給付等の支援を行い、障害者(児)の福祉の増進を図るため。			課題	各相談支援事業所と必要に応じて連絡を取り合い、個々の利用者についての必要な情報の共有を行う。相談支援専門員の質の向上に努めることで、計画相談支援の効果的な利用を促し、個々の利用者にあったサ-ビス利用とその適切な利用の管理をする必要がある。				課題														
事業の概要	障害福祉サ-ビスの利用を希望する障害者の申請に基づき、障害福祉サ-ビスの支給決定を行う。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-												
				評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性														
ISO 14001 環境関連性				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性														
				評価	総合評価	A:成果を維持して継続実施		評価	総合評価														
				事業実施コスト				H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初			
				事業費(A)				1,662,132千円				1,838,524千円				2,017,790千円				0千円			
				国庫支出金				811,233千円				937,251千円				1,006,164千円				0千円			
				県支出金				412,773千円				459,164千円				503,082千円				0千円			
				地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
				その他特財				0千円				0千円				0千円				0千円			
				一般財源				438,126千円				442,109千円				508,544千円				0千円			
				人件費(B)				27,065千円				26,933千円				26,933千円							
				正職員				3.50人				3.50人				3.50人							
				従事割合				180.00時間				350.00時間				350.00時間							
				時間外勤務				無				無				無							
				臨時職員等				無				無				無							
				事業コスト(A+B)				1,689,197千円				1,865,457千円				2,044,723千円							
				H29年度当初積算根拠																			
				H29年度当初積算根拠																			
				理由																			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	福祉サ-ビス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	16	障害福祉サ-ビスに要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,879,647千円	2,154,637千円	2,374,691千円	0千円
総人件費	42,427千円	42,179千円	42,179千円	
総事業コスト	1,922,074千円	2,196,816千円	2,416,870千円	

事務事業名	02 障害児通所支援事業				指標名	決定件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	障害児通所支援支給決定件数						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-										
総合戦略	-	-	-	-	実績	354件	444件	-														
個別計画	つくば市障害福祉計画				改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	-							
						平成26年度末で経過措置が終了するため、次年度からは障害児通所支援の新規・更新等の申請を行う全ての方に対して、計画相談支援計画書(セルフプランを含む)を作成する。				障害福祉サービスを希望する障害児に対し、適切な内容および量の支給決定を行う。												
根拠法令等	児童福祉法				事業計画	前年度に引き続き、児童福祉法に基づき、障害児等のニーズに応じて迅速に支給決定を行う。				前年度に引き続き、児童福祉法に基づき、障害者等のニーズに応じて迅速に支給決定を行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
																			事業費(A)	213,873千円	310,989千円	351,526千円
事業分類	C 義務的事業				活動実績	支給決定件数:444件 扶助費支出済額:309,279,192円				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	108,436千円	154,028千円	175,763千円				
																			県支出金	53,363千円	77,319千円	87,881千円
執行体制	職員のみ				成果	障害児通所支援の利用を希望する障害児の申請に基づき、必要とする障害児通所支援を支給決定することで、自立に向けた社会参加の実現を図ることができた。障害児通所支援給付決定者403名に対して、403名の計画相談支援計画書(セルフプランを含む)を作成することができた。達成率100%				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
																			その他特財	0千円	0千円	0千円
事業の目的	児童福祉法に基づき、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害児通所支援に係る給付等の支援を行い、障害児の福祉の増進を図るため。				課題	障害児の全ての方に対し、計画相談支援(セルフプラン)の必要性について理解を求めめる必要がある。また、相談支援専門員の質の向上に努めることで、計画相談支援の効果的な利用を促し、個々の利用者に向けたサービス利用とその適切な利用の管理をする必要がある。				課題				一般財源	52,074千円	79,642千円	87,882千円	0千円				
																			人件費(B)	9,156千円	9,174千円	9,174千円
事業の概要	「児童発達支援(就学前の児童)」「放課後等デイサ-ビス(就学時の児童)」の利用を希望する障害児の申請に基づき、児童用の認定調査を実施した上で支給決定を行う。				事業の進捗状況	達成				事業の進捗状況				-				目標の進捗状況				
						有効性 高:成果が向上(高水準を維持)している				有効性 -												
ISO 14001 環境関連性					評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -								H29年度の方向性	-	理由	-	
						総合評価 A:成果を維持して継続実施				総合評価 -												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,879,647千円	2,154,637千円	2,374,691千円	0千円
総人件費	42,427千円	42,179千円	42,179千円	
総事業コスト	1,922,074千円	2,196,816千円	2,416,870千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	福祉サ-ビス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	16	障害福祉サ-ビスに要する経費

事務事業名	03	障害支援区分認定事業	指標名	障害支援区分認定決定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	審査会において認定決定した件数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	つくば市障害福祉計画		実績	223件	262件	-										
根拠法令等	障害者総合支援法		実績	223件	262件	-										
事業分類	C 義務的事業		実績	223件	262件	-										
執行体制	一部委託		実績	223件	262件	-										
事業の目的	障害者総合支援法に基づき、障害者に対する介護給付費等の支給決定に必要な障害支援区分認定に係る事務を行うため。		実績	223件	262件	-										
事業の概要	障害福祉サ-ビスを必要とする方を対象に、認定調査員による面接及び障害支援区分認定調査を行う。その認定調査結果と医師意見書を基に、市町村審査会に審査判定を依頼する。審査会による審査判定結果に基づき、障害支援区分の認定と障害福祉サ-ビスの支給決定を行い、サ-ビス利用までの一連の事務を行う。		実績	223件	262件	-										
ISO 14001 環境性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている											
			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている											
			評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施											
			改善目標	各調査員の判定基準の統一や、事務処理の効率化について今後も引き続き検討していき、対象者の支給申請からサ-ビス利用まで、的確かつ迅速に事務処理を行うような体制を整備する。				改善目標	対象者の支給申請からサ-ビス利用まで、的確かつ迅速に事務処理を行う。			その他の指標	-			
			事業計画	障害福祉サ-ビスを必要とする方を対象に、障害支援区分の判定等を中立・公正な立場で行い、区分の認定及び障害福祉サ-ビスの支給決定を、的確かつ迅速に実施する。 障害支援区分認定審査会開催回数...12回 障害支援区分認定調査件数...250件 障害支援区分認定調査委託件数...30件				事業計画	障害福祉サ-ビスを必要とする方を対象に、障害支援区分の判定等を中立・公正な立場で行い、区分の認定および障害福祉サ-ビスの支給決定を、的確かつ迅速に実施する。 障害支援区分認定審査会開催回数:12回 障害支援区分認定調査件数:220件 障害支援区分認定調査委託件数:30件			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
			活動実績	障害支援区分認定審査会開催回数...12回 障害支援区分認定調査件数...262件 障害支援区分認定調査委託件数...26件				上半期活動実績	-			事業費(A)	3,642千円	5,124千円	5,375千円	0千円
			成果	審査会において適正な判定を行えるよう、必要な資料の作成と情報提供を行うことで、障害支援区分の認定に際して適正な事務執行を行うことができた。				上半期成果	-			国庫支出金	765千円	1,002千円	1,238千円	0千円
			課題	障害支援区分認定を受け、サ-ビス利用を希望する障害者が増加している。				課題	-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		一般財源	2,877千円	4,122千円	4,137千円	0千円	0千円
			評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		人件費(B)	6,206千円	6,072千円	6,072千円		
											正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人	
											時間外勤務	48.00時間	48.00時間	48.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	9,848千円	11,196千円	11,447千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,400千円	7,200千円	7,440千円	0千円
総人件費	1,519千円	1,486千円	1,486千円	
総事業コスト	8,919千円	8,686千円	8,926千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	17	心身障害者扶養共済に要する経費

事務事業名	01	心身障害者扶養共済年金	指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	年金を受けている数	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等	茨城県心身障害者扶養共済条例		実績	27人	27人	-						
事業分類	C 義務的事業		H27年度				H28年度					
執行体制	補助金(直接)		改善目標	納付期限を守って、滞りなく納付する。				改善目標	納付期限を守っていただき、滞りなく納付することができるよう、納付勧奨を行う。			
事業の目的	障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来性に対し、保護者の抱く不安の軽減を図るため。		事業計画	障害者の将来に対して、保護者の抱く不安の軽減を図る。				事業計画	障害者の将来に対して、保護者の抱く不安の軽減を図る。			
事業の概要	障害者扶養している保護者から生存中に毎月一定の掛金を徴収することにより、保護者が万が一(死亡又は重度障害者)の場合などに、障害のある方に終身一定の年金を支給する。		活動実績	加入者:54名 年金受給者:27名				上半期活動実績	-			
ISO 14001 環境性	-	-	成果	障害者の将来に対して、保護者の不安を抱く軽減を図った。				上半期成果	-			
			課題	加入者の一部に納付が遅れる傾向があり、今後も掛金の徴収に注意を要する。				課題	-			
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
			評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-	
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-	
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-	
										H29年度当初積算根拠		
										H29年度の方向性		
										理由		

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	7,400千円	7,200千円	7,440千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	7,400千円	7,200千円	7,440千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費(B)	1,519千円	1,486千円	1,486千円	
正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	8,919千円	8,686千円	8,926千円	

H29年度当初積算根拠	理由
-	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	81,043千円	81,248千円	80,414千円	0千円
総人件費	72,854千円	72,263千円	71,280千円	
総事業コスト	153,897千円	153,511千円	151,694千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	01	障害者日中一時預かりサービス利用費助成事業	指標名	利用時間				指標種別	活動結果指標			指標の概要	利用時間の実績値(月平均)			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	1	3	障害者の地域生活支援	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	1	3	障害者の地域生活支援	2668時間	2880時間	-										
個別計画	障害福祉計画			H27年度				H28年度				その他の指標	-			
根拠法令等	障害者総合支援法			改善目標	市外の身体障害に対応した事業所と協定を結び、利用者に告知をしながら利用を促していく。				改善目標	引き続き、市外の身体障害に対応した事業所と協定を結び、利用者に告知をしながら利用を促進する。						
事業分類	A 任意的事業			事業計画	4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月から翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う。 事業所の設置・認可を行っている県に働きかけていくとともに、既存の事業所に土曜・日曜日の受け入れの要望も働きかけていく。				事業計画	4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付・前年度に引き続き、事業所の設置・認可を行っている県に働きかけていくとともに、既存の事業所に土曜・日曜日の受け入れの要望も働きかけていく。						
執行体制	補助金(直接)			活動実績	受給者証交付数:411名 実利用者数:247名 延べ利用時間:34,554時間 助成金支給額計:24,833,465円				上半期活動実績	-						
事業の目的	障害者(児)を介護する家族の負担を軽減するため。			成果	障害者(児)を在宅で介護する家族の一時的休息等を図り、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。				上半期成果	-						
事業の概要	・事業者と当事業に関する協定を締結する。 ・支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付する。 ・請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。			課題	知的障害に対応した事業所の充実は年々図られているが、身体障害に対応した事業所が不足している。				課題	-						
ISO 14001 環境関連性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-						
			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
			評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
												事業費(A)	22,858千円	25,331千円	25,914千円	0千円
												国庫支出金	7,568千円	8,478千円	8,514千円	0千円
												県支出金	3,771千円	4,219千円	4,257千円	0千円
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
												一般財源	11,519千円	12,634千円	13,143千円	0千円
												人件費(B)	2,612千円	2,740千円	2,556千円	
												正職員	従事割合	0.34人	0.34人	0.34人
												内訳	時間外勤務	11.00時間	80.00時間	11.00時間
												臨時職員等	無	無	無	
												事業コスト(A+B)	25,470千円	28,071千円	28,470千円	
												H29年度当初積算根拠	-			
												H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	81,043千円	81,248千円	80,414千円	0千円
総人件費	72,854千円	72,263千円	71,280千円	
総事業コスト	153,897千円	153,511千円	151,694千円	

事務事業名	02	障害者移動支援サ-ビス利用費助成事業		指標名	利用時間				指標種別	活動結果指標			指標の概要	利用時間の実績値(月平均)
		1	3	障害者の地域生活支援	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン					-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略					実績	169時間	166時間	-						
					H27年度				H28年度				その他の指標	-
					改善目標	引き続き、実施基準を含めた制度の運用について、事業所に対する助言・指導を行い、適切な運用を求めている。				改善目標	実施基準を含めた制度の運用について、事業所に対する助言・指導を行い、適切な運用を行う。			
個別計画					事業計画	4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月から翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う。				事業計画	4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付			
根拠法令等					活動実績	受給者証交付数:79名 実利用者数:35名 延べ利用時間:1991.5時間 助成金支給額計:7,327,375円				上半期活動実績	-			
事業分類					成果	移動支援サービスの利用を促進し、障害者(児)の社会参加の機会拡大や日常生活及び余暇時間の充実を図った。				上半期成果	-			
執行体制					課題	実施基準が、まだ全ての事業所に浸透していない。				課題	-			
事業の目的					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
事業の概要					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
ISO 14001					有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-			
環境					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
関連性					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	7,714千円	7,328千円	7,197千円	0千円
					国庫支出金	2,609千円	2,501千円	2,410千円	0千円	内訳				
					県支出金	1,300千円	1,244千円	1,205千円	0千円	正職員	従事割合	0.33人	0.33人	0.33人
					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	時間外勤務	10.00時間	50.00時間	10.00時間	
					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	臨時職員等	無	無	無	
					一般財源	3,805千円	3,583千円	3,582千円	0千円	事業コスト(A+B)	10,248千円	9,914千円	9,676千円	
					人件費(B)	2,534千円	2,586千円	2,479千円		H29年度当初積算根拠				
					事業の概要					H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	81,043千円	81,248千円	80,414千円	0千円
総人件費	72,854千円	72,263千円	71,280千円	
総事業コスト	153,897千円	153,511千円	151,694千円	

事務事業名	03	地域活動支援センター	型事業	指標名	延べ利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要				
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	年度内に地域活動支援センターを利用した者の延べ人数(日単位で集計)					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	9,833人	8,302人	-										
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画				H27年度				H28年度				その他の指標				
					改善目標	利用者の動き(市外受入れ枠3割)に注意し、事業を提供する。				改善目標	つくば市とつくばみらい市で事業運営を行っているが、市外受入れ枠3割を超えないように注意していく。						
根拠法令等	障害者総合支援法				事業計画	在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の事業の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進を図る。当初予算が下がっているのは、過去の実績に基づいて、つくばみらい市と委託料を案分しているため。				事業計画	在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の事業の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進を図る。当初予算が上がっているのは、過去の実績に基づいて、つくばみらい市と委託料を案分しているため。						
					活動実績	平成27年度利用者数(延べ利用者数) 年間利用延べ人数 6,786名(通所) + 1,516名(相談) = 8,302名 通所1日実利用人員 25名				上半期活動実績	-						
事業分類	C 義務的事業				成果	在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進を図ることができた。				上半期成果	-						
執行体制	全て委託				課題	交通の便が良いため、市外の利用者が増えている。				課題	-						
事業の目的	・障害者等に通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図るため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
事業の概要	(1)日常生活の支援 (2)地域交流等の場の提供 (3)創作的活動又は生産活動の機会の提供 (4)情報の提供 (5)相談支援の実施				評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				
ISO 14001 関連性	環境性	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-							
		評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-							
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	16,723千円	15,981千円	17,257千円	0千円
													国庫支出金	1,538千円	1,670千円	1,309千円	0千円
													県支出金	776千円	831千円	654千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	14,409千円	13,480千円	15,294千円	0千円
													人件費(B)	380千円	447千円	372千円	
													正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
													正職員	時間外勤務	0.00時間	28.00時間	0.00時間
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	17,103千円	16,428千円	17,629千円	
													H29年度当初積算根拠	-			
													H29年度当初積算根拠	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	81,043千円	81,248千円	80,414千円	0千円
総人件費	72,854千円	72,263千円	71,280千円	
総事業コスト	153,897千円	153,511千円	151,694千円	

事務事業名	04	重度身体障害者訪問入浴サービス利用費助成事業	指標名	利用日数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	利用日数の実績値(月平均)							
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
個別計画	障害福祉計画			H27年度				H28年度				その他の指標	-							
根拠法令等	障害者総合支援法			改善目標	福祉サービス係の担当と連携を図り、訪問入浴利用者に対する計画相談支援の導入を図る。				改善目標	福祉サービス係と連携し、事業所を開拓し、提供事業所を増やす。										
事業分類	A 任意的事業			事業計画	4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月から翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う。				事業計画	4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
執行体制	補助金(直接)			活動実績	受給者証交付数:22名 実利用者数:22名 延べ利用日数:1,046日 助成金支給額計:12,691,875円				上半期活動実績	-				事業費(A)	12,048千円	12,692千円	12,607千円	0千円		
事業の目的	重度身体障害者(児)の健康の保持及び介助に係る家族の負担軽減のため。			成果	在宅の重度身体障害者(児)の健康保持並びに介助に係る家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。				上半期成果	-				国庫支出金	4,075千円	4,333千円	4,222千円	0千円		
事業の概要	・事業者と当事業に関する協定を締結する。 ・支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付する。 ・請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。			課題	平均月1回程度の利用実績だが、もっと多く利用したいという要望もある。協定を結ぶ事業所は5つと少なく、要望を受け入れるには現実的には厳しい。				課題	-				県支出金	2,031千円	2,156千円	2,110千円	0千円		
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	正職員	従事割合	0.33人	0.33人	0.33人			
				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		臨時職員等	無	無	無					
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		事業コスト(A+B)	14,582千円	15,193千円	15,086千円					
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		H29年度当初積算根拠	-				H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	81,043千円	81,248千円	80,414千円	0千円
総人件費	72,854千円	72,263千円	71,280千円	
総事業コスト	153,897千円	153,511千円	151,694千円	

事務事業名	05	地域活動支援センター	型事業	指標名	延べ利用人数				指標種別	活動結果指標						
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	年度内に地域活動支援センターを利用した者の延べ人数(日単位で集計)			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	6,050人	5,922人	-									
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画				H27年度				H28年度							
根拠法令等	障害者総合支援法				改善目標	施設の老朽化も進んでおり、将来的には、別施設への移設をおこなう。				改善目標	市内の障害者を対象とした受入を行っているが、施設の老朽化が進んでいるため、今後安全面等に注意して事業を行う。					
事業分類	C 義務的事業				事業計画	在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の事業の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進を図る。				事業計画	在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進を図る。					
執行体制	全て委託				活動実績	平成27年度利用者数(延べ利用者数) 年間利用延べ人数 5,797人(通所) + 125人(相談) = 5,922人 通所1日実利用人員 24名				上半期活動実績	-					
事業の目的	・障害者等に通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図るため。				成果	在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進を図ることができた。				上半期成果	-					
事業の概要	(1)日常生活の支援 (2)地域交流等の場の提供 (3)創作的活動又は生産活動の機会の提供 (4)情報の提供 (5)相談支援の実施				課題	施設の老朽化がすすんでいる。				課題	-					
ISO 14001	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-		
環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-
	-	-	-	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
	-	-	-	-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-					

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	8,526千円	8,526千円	8,545千円	0千円
国庫支出金	1,217千円	891千円	865千円	0千円
県支出金	606千円	443千円	432千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	6,703千円	7,192千円	7,248千円	0千円
人件費(B)	380千円	447千円	372千円	
正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
正職員	時間外勤務	0.00時間	28.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	8,906千円	8,973千円	8,917千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	81,043千円	81,248千円	80,414千円	0千円
総人件費	72,854千円	72,263千円	71,280千円	
総事業コスト	153,897千円	153,511千円	151,694千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	06	障害者福祉タクシー-利用料金助成事業	指標名	年間利用枚数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	年度内に利用のあった枚数																																																											
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度																																																										
戦略プラン	-	-	-	5000枚	5000枚	5000枚	5000枚	5000枚	5000枚	5000枚																																																												
総合戦略	-	-	-	実績	5036枚	4902枚	-																																																															
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画		改善目標	H27年度 利用枚数の増加を図り、利用率50パーセントを目標とする。				改善目標	H28年度 手帳交付時に制度の案内を行い、必要な方へ交付する。																																																													
根拠法令等	つくば市障害者福祉タクシー-利用料金助成要綱		事業計画	一部を助成することにより、障害者の日常生活の利便や社会参加に効果を発揮する。				事業計画	一部を助成することにより、障害者の日常生活の利便や社会参加に効果を発揮する。																																																													
事業分類	A 任意的事業		活動実績	交付冊数：543冊 年間利用枚数：4902枚 利用率：37.6%				上半期活動実績	-																																																													
執行体制	職員のみ		成果	一部を助成することにより、障害者の日常生活の利便や社会参加に効果を発揮している。				上半期成果	-																																																													
事業の目的	障害のある方が医療機関、福祉施設、公共施設等へ行く際に要するタクシー-料金の一部を助成し、福祉の増進を図るため。		課題	利用対象であるにもかかわらず、制度を知らない方がいること。				課題	-																																																													
事業の概要	障害のある方が医療機関、福祉施設、公共施設等へ行く際に要するタクシー-料金の一部を助成する。1回の乗車につき1枚の使用を限度として年間24枚(じん臓機能障害者で人工透析を行っている方は72枚)交付する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																																																												
ISO 14001 関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-																																																											
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-																																																											
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度当初</th> <th>H29年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>4,028千円</td> <td>3,747千円</td> <td>4,178千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,028千円</td> <td>3,747千円</td> <td>4,178千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>2,658千円</td> <td>2,627千円</td> <td>2,600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.35人</td> <td>0.35人</td> <td>0.35人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>10.00時間</td> <td>0.00時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>6,686千円</td> <td>6,374千円</td> <td>6,778千円</td> </tr> </tbody> </table>											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	4,028千円	3,747千円	4,178千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	4,028千円	3,747千円	4,178千円	0千円	人件費(B)	2,658千円	2,627千円	2,600千円		正職員	従事割合	0.35人	0.35人	0.35人	内訳	時間外勤務	0.00時間	10.00時間	0.00時間		臨時職員等	無	無	無		事業コスト(A+B)	6,686千円	6,374千円	6,778千円
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初																																																																		
事業費(A)	4,028千円	3,747千円	4,178千円	0千円																																																																		
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
一般財源	4,028千円	3,747千円	4,178千円	0千円																																																																		
人件費(B)	2,658千円	2,627千円	2,600千円																																																																			
正職員	従事割合	0.35人	0.35人	0.35人																																																																		
内訳	時間外勤務	0.00時間	10.00時間	0.00時間																																																																		
	臨時職員等	無	無	無																																																																		
	事業コスト(A+B)	6,686千円	6,374千円	6,778千円																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H29年度当初積算根拠</th> <th>理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度当初積算根拠</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>											H29年度当初積算根拠	理由	H29年度当初積算根拠	-																																																								
H29年度当初積算根拠	理由																																																																					
H29年度当初積算根拠	-																																																																					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	81,043千円	81,248千円	80,414千円	0千円
総人件費	72,854千円	72,263千円	71,280千円	
総事業コスト	153,897千円	153,511千円	151,694千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	07 意思疎通支援事業				指標名	派遣延べ件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	年度内に派遣申請のあった延べ人数				
戦略プラン	-	-	-	-	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人					
総合戦略	-	-	-	-	実績	258人	265人	-									
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画				H27年度				H28年度				その他の指標				
根拠法令等	手話通訳者等派遣事業実施要綱				改善目標	派遣内容を十分に審査し、派遣に可否の決定を行う。				改善目標	制度の趣旨について周知を徹底し、正しい利用に導く。						
事業分類	C 義務的事業				事業計画	聴覚障害者等とその他との意思疎通を支援し、聴覚障害者の社会参加の機会の拡大を図る。				事業計画	聴覚障害者等とその他との意思疎通を支援し、聴覚障害者の社会参加の機会の拡大を図る。						
執行体制	職員のみ				活動実績	手話通訳者派遣延べ人数:244人 要約筆記者派遣延べ人数:21人				上半期活動実績	-						
事業の目的	聴覚障害者等とその他との意思疎通を支援し、また、聴覚障害者等の社会参加の機会を拡大するため				成果	聴覚障害者等とその他との意思疎通を支援し、聴覚障害者の社会参加の機会の拡大を図った。				上半期成果	-						
事業の概要	・聴覚障害者等が医療機関における受診、財産の管理、健康の維持増進、労働環境の整備、公共機関における手続き、社会参加を営むための必要な態度・習慣又は能力を養うための講習会への参加に対し、手話通訳者及び要約筆記者を派遣する。 ・聴覚障害者等が各申請等のため来庁した際の情報保障を行うために手話通訳者を設置する。				課題	申請内容が、制度の趣旨と一致しないことがある。				課題	-						
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
評価	有効性				中:適切な成果が得られている				評価	有効性				H29年度の方向性			
	効率性				中:適切な費用対効果が得られている					効率性							
	総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価							
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	4,189千円	4,027千円	4,228千円	0千円
													国庫支出金	1,396千円	1,359千円	1,388千円	0千円
													県支出金	698千円	676千円	694千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	2,095千円	1,992千円	2,146千円	0千円
													人件費(B)	4,556千円	4,463千円	4,457千円	
													正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人
													時間外勤務	0.00時間	2.00時間	0.00時間	
													臨時職員等	有	有	有	
													事業コスト(A+B)	8,745千円	8,490千円	8,685千円	
													H29年度当初積算根拠	-			
													理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	81,043千円	81,248千円	80,414千円	0千円
総人件費	72,854千円	72,263千円	71,280千円	
総事業コスト	153,897千円	153,511千円	151,694千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	08 障害福祉計画策定事業				指標名	障害者計画策定懇談会				指標種別	活動結果指標				指標の概要		
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	6回	6回	6回	6回	6回	6回	6回		障害福祉計画策定のため、意見の集約、協議等を行う場である。			
総合戦略	-	-	-	-	実績	6回	5回	-									
個別計画	つくば市障害者計画及び障害福祉計画				改善目標	なし				改善目標	つくば市障害者計画策定懇談会を3月までに開催し、進捗状況を把握し、必要な措置を講ずる。				その他の指標	-	
事業計画	つくば市障害者計画策定懇談会開催(6回)予定 第1回:平成27年5月21日 第2回:平成27年8月 第3回:平成27年10月 第4回:平成27年11月 第5回:平成28年1月 第6回:平成28年3月 パブリックコメント:平成27年12月予定				事業計画	つくば市障害者計画策定懇談会を開催し、事業の進捗について報告する				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
事業分類	C 義務的事業				活動実績	つくば市障害者計画策定懇談会開催(5回) 第1回:平成27年5月21日 第2回:平成27年7月31日 第3回:平成27年9月24日 第4回:平成27年10月26日 第5回:平成28年2月8日 パブリックコメント:平成28年2月実施				事業費(A)	4,655千円	3,412千円	208千円	0千円			
執行体制	一部委託				成果	第2次つくば市障害者計画後期計画を策定				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	・障害者の生活全般にかかる幅広い分野の施策を総合的に推進するため。				課題	計画の進捗状況を把握すること。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	・つくば市障害者計画策定懇談会(毎年度) ・障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」(3か年計画)を策定する。(次回の計画策定年度:平成29年度)				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-	一般財源	4,655千円	3,412千円	208千円	0千円	
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-	人件費(B)	3,784千円	3,571千円	3,343千円		
												正職員	従事割合	0.45人	0.45人	0.45人	
												時間外勤務	135.00時間	85.00時間	0.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	8,439千円	6,983千円	3,551千円		
												H29年度当初積算根拠	-	-	-		
												H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	81,043千円	81,248千円	80,414千円	0千円
総人件費	72,854千円	72,263千円	71,280千円	
総事業コスト	153,897千円	153,511千円	151,694千円	

事務事業名	09	理学・作業療法指導事業	指標名	機能訓練指導実施者数				指標種別	-	指標の概要	障害者センターの地域活動支援事業及び児童発達支援事業において利用者に対して機能訓練指導を実施した延べ人数		
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度
					5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人			5,000人	5,000人
総合戦略	-	-	-	-	実績	6,866人	6,677人	-					
個別計画	-				H27年度				H28年度				
根拠法令等	障害者総合支援法 児童福祉法		改善目標	指導回数に大きな偏りが無く利用者に対して指導を実施する。				改善目標	研修により、福祉支援センター職員が支援方法等の共通理解を持って事業ができるようにする。				
事業分類	A 任意的事业		事業計画	地域活動支援事業、児童発達支援事業において機能訓練指導を継続実施する。その他、介護予防事業等の他課からの依頼業務についても協力していく。				事業計画	地域活動支援事業、児童発達支援事業において機能訓練指導を実施する。 福祉支援センター職員に対する、支援方法等の共通理解を得るための専門職員研修を実施する。				
執行体制	職員のみ		活動実績	3か月ごとに日程を調整し、各福祉支援センターへ出向き機能訓練指導、職員指導を実施した。 新任職員研修中期過程の講師を行った。 福祉支援センター職員専門研修を1回行った。				上半期活動実績					
事業の目的	障害者センターの地域活動支援事業及び児童発達支援事業において、障害者(児)に対し、心身機能の維持・増進をはかることで、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにするため。		成果	各福祉支援センターの利用者に対し機能の維持、改善、または能力低下を遅らせる効果がみられる。 専門研修により、各福祉センター職員の意識改革、専門知識や技術の向上につながった。				上半期成果					
事業の概要	地域活動支援事業において、機能訓練指導の実施、及び職員の指導 児童発達支援事業において、機能訓練指導、保護者への指導、職員の指導の実施		課題	各福祉支援センター職員が、支援方法等の共通の理解をもって事業運営をするための研修の機会が少ないこと。				課題					
ISO 14001 関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度当初積算根拠	理由				
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-							

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	302千円	204千円	280千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	302千円	204千円	280千円	0千円
人件費(B)	53,416千円	52,881千円	52,622千円	
正職員	従事割合	7.00人	7.00人	7.00人
内訳	時間外勤務	97.50時間	331.25時間	234.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	53,718千円	53,085千円	52,902千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	19	自立支援医療等に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	106,250千円	114,162千円	110,013千円	0千円
総人件費	3,038千円	2,972千円	2,972千円	
総事業コスト	109,288千円	117,134千円	112,985千円	

事務事業名	01	更生医療給付事業	指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	更正医療の申請件数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	事業計画	H27年度	H28年度				その他の指標									
				改善目標	H27年度				H28年度	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
事業分類	C	義務的事業	改善目標	請求内容の確認を正確に行い、誤請求を防ぐ。			改善目標	届いたレセプトの内容を確認し、誤請求を防ぐ。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
執行体制	職員のみ	活動実績	事業計画	H26年度の申請実績を踏まえ、生活保護受給者の申請もれに注意し、迅速に決定を行う。			事業計画	H27年度の申請実績を踏まえ、生活保護受給者の申請もれに注意し、迅速に決定を行う。				事業費(A)	100,856千円	112,184千円	106,301千円	0千円	
事業の目的	身体障害者の自立と社会経済活動への促進を図るため	成果	活動実績	平成27年度の実施状況は、43件の認定を行い、支出額は112,183,739円である。			上半期活動実績					国庫支出金	50,411千円	54,356千円	53,112千円	0千円	
事業の概要	更正のために医療が必要な身体障害者に対し、特定の医療(対象となる医療が障害別に定められている。)を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割の内、2割を(生活保護者は10割)公費で助成する。	課題	成果	障害者が必要な医療についての、医療費助成を行うことで障害原因が改善されたり、機能の維持が保たれるという効果があった。また、このことにより身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進を図ることができた。			上半期成果					県支出金	25,205千円	26,299千円	26,556千円	0千円	
ISO 14001	環境性	評価	課題	国保連や社会保険診療報酬支払基金から届くレセプトについて、認定期間切れのものや更生医療の対象とならないものが入っていることがある。			課題					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	102,375千円	113,670千円	107,787千円			
			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性					人件費(B)	1,519千円	1,486千円	1,486千円		
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性					正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価					時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	-			
											H29年度当初積算根拠	H29年度当初積算根拠					
											H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	19	自立支援医療等に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	106,250千円	114,162千円	110,013千円	0千円
総人件費	3,038千円	2,972千円	2,972千円	
総事業コスト	109,288千円	117,134千円	112,985千円	

事務事業名	02 育成医療給付事業				指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	育成医療の申請件数			
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績						
総合戦略				H27年度				H28年度				その他の指標				-			
個別計画				改善目標				改善目標				事業実施コスト				H26年度決算 H27年度決算 H28年度当初 H29年度当初			
根拠法令等				事業計画				事業計画				事業費(A)				5,394千円 1,978千円 3,712千円 0千円			
事業分類				活動実績				活動実績				内訳				国庫支出金 849千円 1,225千円 1,106千円 0千円			
執行体制				成果				成果				県支出金 424千円 493千円 553千円 0千円				地方債 0千円 0千円 0千円 0千円			
事業の目的				課題				課題				その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円				一般財源 433千円 260千円 2,053千円 0千円			
事業の概要				事業の進捗状況				事業の進捗状況				人件費(B)				1,519千円 1,486千円 1,486千円			
ISO 14001 環境性				評価				評価				正職員				従事割合 0.20人 0.20人 0.20人			
												時間外勤務				0.00時間 0.00時間 0.00時間			
												臨時職員等				有 無 -			
												事業コスト(A+B)				6,913千円 3,464千円 5,198千円			
												H29年度当初積算根拠				-			
												H29年度の方向性				理由 -			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	福祉サ-ビス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	17,334千円	16,426千円	20,626千円	0千円
総人件費	42,674千円	33,875千円	34,076千円	
総事業コスト	60,008千円	50,301千円	54,702千円	

事務事業名	01 福祉相談支援事業(委託)				指標名	受付件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	委託事業所が受けた相談件数																									
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	2905件			3228件	-																							
総合戦略	-	-	-	-		H27年度				H28年度				その他の指標	-																										
個別計画	-					改善目標				改善目標																															
根拠法令等	障害者総合支援法第77条第1項第1号				事業計画	引き続き、市内3箇所の相談支援事業所に事業を委託して実施する。加えて、つくば市障害者自立支援懇談会や関係団体等との会議の場などを利用して活動状況の説明に努める。				事業計画	市内3か所の指定相談支援事業所に事業を委託して実施する。通常の相談業務に加え、基幹相談支援センターとしての認知が広がるよう、機能と役割について説明する機会を設ける。																														
事業分類	C 義務的事業				活動実績	相談件数 3,228件(平成28年3月31日現在) 内訳 830件(つくばライフサポートセンターみどりの) 1,296件(つくば市社会福祉協議会) 1,102件(筑峯学園)				上半期活動実績	-																														
執行体制	全て委託				成果	各委託事業所の活動実績の他、年間を通して基幹相談支援センター機能の一つ、障害福祉あんしん相談室(総合相談)を運営し、市内相談支援事業所の力量向上が図られた。また、関係団体からの依頼を受けて研修や講演にも協力いただき、相談体制についての周知と理解が図られた。				上半期成果	-																														
事業の目的	地域の障害者福祉に関する各般の問題について、情報提供や関係機関との連携調整等の支援を行い、障害者の自立を促進するため。また、誰もが住みやすい環境を作る手助けをするため				課題	市民が基幹相談支援センターの役割の理解が不足している。				課題	-																														
事業の概要	市内3か所の指定相談支援事業者に委託し実施。月～金曜日まで(祝日除く)、相談窓口として相談支援員を配置し、障害者等へ情報提供や助言を行い、生活全般をサポートする。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																													
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-																														
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-																														
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-																														
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		12,074千円	12,177千円	12,186千円	0千円	国庫支出金		3,286千円	3,315千円	3,253千円	0千円	県支出金		1,637千円	1,650千円	1,626千円	0千円	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源		7,151千円	7,212千円	7,307千円	0千円
人件費(B)		1,519千円	1,486千円	1,486千円		正職員		従事割合	0.20人	0.20人	0.20人		時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間		臨時職員等		無	無	無																		
事業コスト(A+B)		13,593千円	13,663千円	13,672千円		H29年度当初積算根拠		-																																	
H29年度当初積算根拠		-				理由		-																																	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	福祉サ-ビス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	17,334千円	16,426千円	20,626千円	0千円
総人件費	42,674千円	33,875千円	34,076千円	
総事業コスト	60,008千円	50,301千円	54,702千円	

事務事業名	02 障害者自立支援懇談会				指標名	会議開催回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	障害者自立支援懇談会等の会議開催回数		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	18回	38回	38回	38回	38回	38回	38回	38回						
総合戦略	-	-	-	-	実績	38回	36回	-										
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標					
根拠法令等	障害者総合支援法第89条第3項				改善目標	事務局委員で構成する会議において年度末までの目標を掲げ、各委員の役割を明確にしながら事業を進める。				改善目標	会議での外部委員の参加機会を増やし、現場の意見を取り入れた会議運営を行う。							
事業分類	C 義務的事業				事業計画	昨年度と同様の会議開催数(38回程度)を見込む。 障害者差別の解消を推進するための取組を円滑に行うための協議機関として、[障害者差別解消支援地域協議会]を組織するところであるが、平成27年度は、この懇談会において、地域における障害者差別に関する相談等について情報を共有し、当該事例の集積・検討を実施する。				事業計画	昨年度まで行っていたプロジェクト会議を基幹相談支援センター業務に移し、改めて必要な活動に取り組む。会議回数は10回程度を見込む。							
執行体制	一部委託				活動実績	全体会(会議全体の管理) 1回、専門部会(2つのテーマに応じた協議) 6回、プロジェクト会議(社会資源開発等に関する協議及び実践) 23回、事務局会議(会議運営に関する打ち合わせ) 6回 合計 36回開催				上半期活動実績								
事業の目的	障害者福祉に関係する者が地域の課題を共有し、地域の支援体制の整備について協議し、障害者の地域における自立した生活を支援する体制を構築するため。				成果	障害児の相談支援体制拡大、B型事業所の利用の在り方、医療機関を含んだ支援機関との連携体制など、これまでの地域課題や法改正による地域体制整備に係る課題等について協議・検討を行った。				上半期成果								
事業の概要	課題ごとの会議体制において、障害者が地域で生活するための社会的支援として何が重要なのかを話し合う会議。				課題	相談支援体制が効果的なものとなるために、外部委員の参加機会を増やす必要がある。				課題								
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成										
ISO 14001	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性							
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性							
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価							
													H29年度当初積算根拠					
													H29年度の方向性					
													理由					

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	90千円	99千円	222千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	90千円	99千円	222千円	0千円
人件費(B)	2,278千円	2,229千円	2,229千円	
正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	2,368千円	2,328千円	2,451千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	福祉サ-ビス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	17,334千円	16,426千円	20,626千円	0千円
総人件費	42,674千円	33,875千円	34,076千円	
総事業コスト	60,008千円	50,301千円	54,702千円	

事務事業名	03 障害者虐待防止事業				指標名	障害者虐待通報・届出等件数				指標種別	成果指標				指標の概要																																										
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	障害者虐待に対応できる体制の整備(障害者虐待防止センターの運営, 24時間・365日相談体制整備)により, 通報・届出等の相談受付を行う。																																												
戦略プラン	-	-	-	-	実績	10件	12件	-																																																	
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-																																											
	-	-	-	-	改善目標	虐待被害者の意向をよく聞き取り, 加害者から遠ざける方法で, 被害者の安全を第一に考え, 施設への入所等, 適切に対応する。				改善目標	虐待被害者の意向をよく聞き取り, 加害者から遠ざける方法で, 被害者の安全を第一に考え, 施設への入所等, 適切に対応する。																																														
個別計画	-				事業計画	障害福祉サ-ビス事業所等に対して研修を行い, 障害福祉サ-ビス従事者による虐待を防止する。障害者虐待防止啓発活動を強化し, 「障害者虐待防止センター」について市民に周知を図る。				事業計画	障害福祉サ-ビス事業所等に対して研修を行い, 障害福祉サ-ビス従事者による虐待を防止する。障害者虐待防止啓発活動を強化し, 「障害者虐待防止センター」について市民に周知を図る。																																														
根拠法令等	障害者虐待の防止, 障害者の養護者に対する支援等に関する法律				活動実績	障害福祉課内に設置してあるつくば市障害者虐待防止センターの対応マニュアルを改訂した。障害者虐待通報・届出等件数は12件。つくば市虐待防止ネットワーク運営委員会1回, 実務者会議1回, 福祉支援センターを対象とした研修会2回を開催。また, 通報窓口周知のため, パンフレットの配布や, ホームページ・ガイドブック等の常時掲載により, さらなる体制整備を図った。				上半期活動実績	-																																														
事業分類	C 義務的事業				成果	障害者虐待防止センターは障害者虐待の対応窓口として認知され, 早期に相談があり, 虐待防止や適切なサービスの利用につながるケースがあった。				上半期成果	-																																														
執行体制	一部委託				課題	つくば市障害者虐待防止センターに通報はあるが, 虐待被害者の意向で加害者に事実確認するまでに至らない。加害者に通報したことが知れると虐待がエスカレートすると恐れている傾向が見られること。				課題	-																																														
事業の目的	障害者虐待の防止及び早期発見, 虐待を受けた障害者への迅速かつ適切な対応, 養護者に対する適切な支援, 関係機関との連携協力の体制整備を行い, 障害者の尊厳を保持するため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠																																												
事業の概要	障害者虐待に対応できる体制の整備(障害者虐待防止センターの運営, 対応手順書の作成, 24時間・365日の相談体制整備, 一時保護のための居室確保, 障害者虐待防止ネットワーク構築等), 虐待対応(通報・届出受理, 情報収集, 事実確認, ケ-ス会議, ケ-ス支援), 虐待予防(研修会開催, 虐待防止パンフレット配布)。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-																																									
ISO 14001 関連性	環境性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-																																																			
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-																																																			
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	4,259千円	3,674千円	4,513千円	0千円	国庫支出金	1,283千円	1,255千円	1,507千円	0千円	県支出金	639千円	625千円	753千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	2,337千円	1,794千円	2,253千円	0千円	人件費(B)	6,170千円	4,484千円	4,551千円		正職員	従事割合	0.80人	0.60人	0.60人	時間外勤務	35.00時間	10.00時間	35.00時間	臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	10,429千円	8,158千円	9,064千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	福祉サ-ビス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	17,334千円	16,426千円	20,626千円	0千円
総人件費	42,674千円	33,875千円	34,076千円	
総事業コスト	60,008千円	50,301千円	54,702千円	

事務事業名	04	発達障害相談支援事業	指標名	相談受付件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要																																												
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	来所,電話等,必要に応じて相談者の希望する形態で,随時,相談を受け付ける。																																														
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
根拠法令等	発達障害者支援法	H27年度	改善目標	関係各課が集まり情報共有できる場を持つことを見据えて,個別の事案や相談を通じた連携を深める。また,個別相談以外の支援メニューの充実を図る。				H28年度	改善目標	臨時職員(臨床心理士)を雇用し,個別の相談や保育所巡回の一部を担うことで,相談の待機期間の短縮を図る。ペアレント・トレーニングを3福祉支援センターに拡大し,市内全体の受講定員を増やす。																																															
				事業計画	前年度に引き続き,つくば市福祉支援センター3ヶ所・子育て総合支援センター1ヶ所・市立保育所23ヶ所・障害福祉課での相談を行う。さらに,保健センター(大穂・谷田部)ののびのび子育て教室にも巡回し,早期発見・早期支援に努めるとともに,連携を強化する。また,福祉支援センター-さくらにおいて,試行的にペアレント・トレーニングを行う。					事業計画	引き続き,つくば市福祉支援センター3ヶ所・子育て総合支援センター1ヶ所・市立保育所23ヶ所・障害福祉課での相談と,保健センター(大穂・谷田部)ののびのび子育て教室への参加を行い,早期発見・早期支援に努めるとともに,関係各課との連携を強化する。また,3福祉支援センターにおいて,ペアレント・トレーニングの本格的な実施を行う。																																														
事業分類	A 任意的事業		活動実績		障害福祉課や巡回による相談を行い,実相談件数539件,延べ相談回数888件,発達検査・知能検査135件であった。また,保健センターでののびのび子育て教室に参加し(12回×2か所),発達の気になる子の早期支援を行った。福祉支援センター-さくらにおいて,利用している保護者5名を対象にペアレント・トレーニングを試行的に実施した(全6回)。こども課の「障がい児保育研修会」に参加し(3回),助言等を行った。また,保育所の依頼に基づき,保護者対象の講演会への講師派遣を行った。発達障害児支援連携会議に参加し,健康増進課と療育についての情報共有をした。				上半期活動実績		-																																														
執行体制	職員のみ		成果	個別相談実施の上で療育等の支援につなぐことや,保育所への情報提供ができた。さらに,ペアレント・トレーニング実施によって,保護者が子どもへの具体的なかわりを学び,保護者同士が支え合うことができた。また,障がい児保育研修やのびのび子育て教室の参加により,こども課や健康増進課との連携の機会が増えた。				上半期成果	-																																																
事業の目的	巡回相談を実施し,発達障害の早期発見・早期支援を推進する体制を整備し,発達障害児等の福祉の向上を図るため。		課題	新規の申し込みや他機関からの紹介等により,個別の相談の待機期間が長くなってきている。また,ペアレント・トレーニングの定員に限りがあるため,希望者の一部しか参加することができない。				課題	-																																																
事業の概要	臨床心理士により,発達に障害がある児童に対し発達の調査を実施し,保護者に対し障害の早期発見・早期支援のための助言・指導等の支援を行う。また,関係機関の職員等に対し助言等の支援や,関係機関との連絡調整を行う。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠																																														
ISO 14001 関連性	環境性	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H29年度の方向性	理由	-																																											
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-																																																	
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-																																																	
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	258千円	279千円	3,368千円	0千円	国庫支出金	0千円	96千円	1,127千円	0千円	県支出金	0千円	47千円	563千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	258千円	136千円	1,678千円	0千円	人件費(B)	15,729千円	15,142千円	15,142千円		正職員	従事割合	2.00人	2.00人	2.00人	時間外勤務	200.00時間	107.00時間	107.00時間	臨時職員等	無	無	有	事業コスト(A+B)	15,987千円	15,421千円	18,510千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	福祉サ-ビス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	17,334千円	16,426千円	20,626千円	0千円
総人件費	42,674千円	33,875千円	34,076千円	
総事業コスト	60,008千円	50,301千円	54,702千円	

事務事業名	05 福祉相談事業				指標名	相談受付件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	来所、電話、FAX、メ-ル、訪問等、必要に応じて相談者の希望する形態で、随時、相談を受け付ける。また、福祉相談支援事業(委託)と連動しており、継続が見込まれる案件は委託事業所につなぎ、支援を行っているため、件数の減が見込まれる。							
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
総合戦略	-	-	-	-	実績	752件	440件	-															
個別計画					改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	-								
						改善目標	指定相談支援事業所の更なる活用や、関係機関の連携体制の強化を行う。				改善目標	指定相談支援事業所の更なる活用や、関係機関の連携体制の強化を行う。											
根拠法令等	障害者総合支援法第77条第1項1号				事業計画	前年度に引き続き、窓口、電話、FAX、メ-ル等、相談者にとって利便性の高いツ-ルでの相談を実施する。また、障害福祉サ-ビスを利用する障害者の相談については、H27年度からは、相談支援事業所における計画相談が必要となることから、関係機関と連携しながら事業を実施し、相談者がどこに相談したらよいか迷うことなく相談できる環境を整備する。				前年度に引き続き、窓口、電話、FAX、メ-ル等、相談者にとって利便性の高いツ-ルでの相談を実施する。また、障害福祉サ-ビスを利用する障害者の相談については、H27年度からは、相談支援事業所における計画相談が必要となることから、関係機関と連携しながら事業を実施し、相談者がどこに相談したらよいか迷うことなく相談できる環境を整備する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
						活動実績	来所、電話、FAX、メ-ル、訪問等、必要に応じて相談者の希望する形態で、随時、相談を受け付けている。また、障害者相談支援事業所における、計画相談が普及したことから、継続が見込まれる案件は事業所で支援を行っているため、相談件数の減が見られた。平成27年度末 福祉相談件数440件(来所53件、電話349件、訪問17件、メ-ル20件、FAX1件)				上半期活動実績								事業費(A)	593千円	44千円	60千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				成果	相談者にとって利便性の高い方法で、各々の主訴を聞き取り、関係各課・関係機関との連携・調整の役割を担った。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
執行体制	職員のみ				課題	指定相談支援事業所の更なる活用や、相談者がよりアクセスしやすい体制整備が求められる。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的	相談者の不安を聞き、該当する関係各課及び関係機関への連携を行い、問題解決の糸口を探るため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況			達成	事業の進捗状況				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
	相談を受け、内容に応じて適切な関係機関・関係各課等の支援、手続き担当者につないだり(連絡・調整)、情報提供や助言などの支援を行う。					達成	達成			-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要					評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			一般財源	593千円	44千円	60千円	0千円				
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			人件費(B)	15,458千円	9,048千円	9,182千円					
ISO 14001	環境	-			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	従事割合	2.00人	1.20人	1.20人						
															時間外勤務	100.00時間	50.00時間	100.00時間					
															臨時職員等	無	無	無					
															事業コスト(A+B)	16,051千円	9,092千円	9,242千円					
															H29年度当初積算根拠					H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	福祉サ-ビス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	17,334千円	16,426千円	20,626千円	0千円
総人件費	42,674千円	33,875千円	34,076千円	
総事業コスト	60,008千円	50,301千円	54,702千円	

事務事業名	06	身体・知的障害者相談員事業	指標名	相談対応件数				指標種別	成果指標	指標の概要	障害者等からの相談に応じ助言などを行う。障害者の地域活動の中心となり、その活動の推進を図る。				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	障害者相談員の社会参加 県主催の各相談員研修会に参加(計5回)する。 身体障害者相談員研修会(2回)参加 知的障害者相談員研修会(3回)参加				
	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
実績			40件	32件	-										
個別計画	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
	改善目標	ホ-ムペ-ジや広報で身体・知的障害者相談員事業を周知し、市が窓口となって相談員に連絡し、助言や支援を行ってもらう。				改善目標	ホ-ムペ-ジや広報で身体・知的障害者相談員事業を周知し、市が窓口となって相談員に連絡し、助言や支援を行ってもらう。				事業費(A)	60千円	60千円	60千円	0千円
根拠法令等	身体障害者福祉法・知的障害者福祉法				事業計画	今後は相談員の業務にあるように障害者の地域活動の中心となり、その活動の推進を図るために、障害者が社会参加しやすい環境をつくるなど、活動を広めていく。				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類	B 任意的事業(小規模)				活動実績	障害者等からの相談(約32件)に応じ助言等を行う。県主催の各相談員研修会に参加(計2回)した。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託				成果		相談員が障害者のため、研修会等の参加によって障害者の社会参加の場となっている。また、相談者と同じ目線からピアカウンセリングを行うことができるため、相談者が安心して相談を行い、不安や悩みを軽減することができた。				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	身体に障害のある者、知的に障害のある者及びその保護者の相談に応じ必要な助言等を行い障害者福祉の推進を図るため。					課題	個人情報を保護する観点から、相談員の連絡先を広報していないため、周知が困難である。				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業の概要	身体に障害のある者、知的に障害のある者及び保護者の相談に応じ、更正のために必要な援助を行う。身体障害者相談員は、自身が身体障害者手帳の所持者であることを条件として委託している。					事業の進捗状況	達成				一般財源	60千円	60千円	60千円
ISO 14001 環境性		-	-	-	評価	有効性		中:適切な成果が得られている				H29年度当初積算根拠	H29年度当初積算根拠	-	理由
	効率性					中:適切な費用対効果が得られている									
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施									
					評価	有効性	-								
					評価	効率性	-								
					評価	総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	17,334千円	16,426千円	20,626千円	0千円
総人件費	42,674千円	33,875千円	34,076千円	
総事業コスト	60,008千円	50,301千円	54,702千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	福祉サ-ビス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名		07 成年後見制度利用支援事業		指標名	決定件数				指標種別	-		指標の概要	決定件数							
戦略プラン	-			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		その他の指標	-						
総合戦略	-			実績	0件	0件	-					-								
個別計画	つくば市障害者計画 (第4期)			H27年度				H28年度					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
根拠法令等	障害者総合支援法第77条第1項第4号			改善目標	成年後見制度リ-フレット(障害者用)を作成する。				改善目標	成年後見制度リ-フレット(障害者用)を活用し、より制度の周知を図る。				事業費(A)	0千円	93千円	217千円	0千円		
事業分類	C 義務的事業			事業計画	成年後見制度利用についての相談が入った際、相談者のニーズに応じて説明や関係機関の案内等を行う。				事業計画	成年後見制度利用についての相談が入った際、相談者のニーズに応じて説明や関係機関の案内等を行う。				国庫支出金	0千円	0千円	72千円	0千円		
執行体制	職員のみ			活動実績	成年後見制度に関するリーフレットの作成を行い周知した。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	36千円	0千円		
事業の目的	成年後見制度を支援することにより、知的障害者又は精神障害者の権利擁護を図るため				成果	成年後見制度利用について相談が入った際、相談者への説明等がリーフレット作成により、平易にわかりやすく実施できた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	成年後見制度の市長申立てに要する経費(登記手数料、鑑定費用等)及び成年後見人等の報酬を支給する。			課題	成年後見制度についての理解が不足している。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	環境性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	人件費(B)	760千円	743千円	743千円	正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人
				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等	無	無	無	
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		事業コスト(A+B)	760千円	836千円	960千円	H29年度当初積算根拠	-			
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		H29年度当初積算根拠	-							
												H29年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	11	福祉支援センター-さくら運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	53,107千円	52,484千円	59,100千円	0千円
総人件費	92,041千円	90,280千円	90,046千円	
総事業コスト	145,148千円	142,764千円	149,146千円	

事務事業名	01	地域活動支援サ-ビス(福祉支援センター-さくら)	指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	地域活動支援サービスの通年度利用延べ人数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン	-	-	-	4,700人	4,700人	4,700人	4,700人	4,700人	4,700人	4,700人					
総合戦略	1	3	障害者の地域生活支援	実績	4,031人	4,351人	-								
	-	-	-												
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画			H27年度				H28年度							
	改善目標	運営規程及び個別支援計画に則り、利用者ニーズに対応した支援を行い、利用者の身体等機能の維持、及び家族の身体・精神的負担の軽減と安定を図る。				改善目標	65才以上の高齢化と車椅子利用者との共存など、利用者の多様化に対し、工夫を凝らして対応する。								
根拠法令等	障害者総合支援法 つくば市福祉支援センター-条例 つくば市福祉支援センター-条例施行規則 つくば市障害者地域活動支援サ-ビス実施要綱			事業計画	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 45名 3)利用登録者数 37名 (身体21名,知的16名) 4)利用延べ人数 4,700名 (身体2,700名,知的2,000名) 5)送迎バス 3台 6)送迎バス利用登録者数 30名 7)送迎バス延べ利用者数 4,000名				事業計画	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 45名 3)利用登録者数 36名 (身体20名,知的16名) 4)利用延べ人数4,700名 (身体2,700名,知的2,000名) 5)送迎バス 3台 6)送迎バス利用登録者数 30名 7)送迎バス延べ利用者数 4,000名					
	事業分類	C 義務的事業			活動実績	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 45名 3)利用登録者数 38名 (身体20名,知的18名) 4)利用延べ人数 4,351名 (身体1,904名,知的2,447名) 5)送迎バス 3台 6)送迎バス利用登録者数 30名 7)送迎バス延べ利用者数 4,380名				上半期活動実績	-				
執行体制	一部委託			成果	作業療法士、理学療法士などの専門職の指導により、個々の障害の状態にあったサービスを提供することができた。野外活動や作業活動などとおし、社会適応のための訓練を行うことができた。				上半期成果	-					
事業の目的	在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいを支援し、福祉の増進を図るため			課題	利用者が高齢化が進み、65歳以上の高齢利用者も在籍するようになり、車椅子利用者との共存が難しいこと。				課題	-					
事業の概要	個別支援計画を作成し、社会適応訓練 更生相談 スポ-ツ・レクリエ-ション・社会との交流促進 創作活動 健康指導 生産活動 介護方法の指導 送迎サ-ビス等の支援を提供する。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 環境性	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-						
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
その他の指標											事業実施コスト				
											H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
											事業費(A)	39,302千円	35,717千円	40,446千円	0千円
											国庫支出金	6,517千円	6,771千円	7,775千円	0千円
											県支出金	3,247千円	3,369千円	3,887千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	56千円	35千円	0千円	0千円
											一般財源	29,482千円	25,542千円	28,784千円	0千円
											人件費(B)	42,224千円	40,953千円	41,309千円	
											正職員	従事割合	5.50人	5.50人	5.50人
											内訳	時間外勤務	170.00時間	37.00時間	170.00時間
											臨時職員等	有	有	有	
											事業コスト(A+B)	81,526千円	76,670千円	81,755千円	
											H29年度当初積算根拠	-			
											H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	53,107千円	52,484千円	59,100千円	0千円
総人件費	92,041千円	90,280千円	90,046千円	
総事業コスト	145,148千円	142,764千円	149,146千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	11	福祉支援センター-さくら運営に要する経費

事務事業名	02	児童発達支援(福祉支援センター-さくら)	指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要										
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	児童発達支援事業の通年度利用延べ人数											
戦略プラン	-	-	-	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人												
総合戦略	-	-	-	実績	2,582人	2,493人	-															
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画			H27年度				H28年度				その他の指標	-									
根拠法令等	・児童福祉法 ・つくば市福祉支援センター-条例 ・つくば市福祉支援センター-条例施行規則			改善目標	就学前児童の身体等機能の維持,及び家族の身体・精神的負担の軽減と安定を図る。				改善目標	年度途中の新たな利用希望者については,3センター間の連携強化により,待機者とならないように継続して調整する。												
事業分類	C 義務的事業			事業計画	1)事業実施日数 233日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 81名 4)利用延べ人数 2,700名				事業計画	1)事業実施日数 233日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 80名 4)利用延べ人数 2,600名				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
執行体制	職員のみ			活動実績	1)事業実施日数 233日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 82名 4)利用延べ人数 2,493名				上半期活動実績	-				事業費(A)	13,805千円	16,767千円	18,654千円	0千円				
事業の目的	発達の遅れがみられる就学前児童に対し,「母子通所」による療育を主眼とした,「集団指導」と「個別指導」を実施し,日常生活に必要な基本的動作や,自活に必要な知識や技能,集団生活への適応力などを養うため。			成果	児童の状況及びニーズを的確に捉え,個別支援計画に基づき,集団・個別指導を提供することができた。それにより,児童の発達を促し,日常生活への指導,アドバイス等の支援を行うことができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	保護者と児童に対して,小集団における指導(保育)ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導 日常生活動作等の諸活動に対する指導 運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。			課題	年度途中の新たな利用希望者が待機者にならないように,3センターで調整し対応して受け入れているが,希望を受け入れられない事態が生じることも想定されること。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001 関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	63,622千円	66,094千円	67,391千円	人件費(B)	49,817千円	49,327千円	48,737千円			
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	6.50人	6.50人	6.50人	臨時職員等	有	有	有	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		時間外勤務	170.00時間	391.00時間	170.00時間	事業実施コスト	13,805千円	15,552千円	15,638千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		臨時職員等				事業実施コスト	0千円	1,215千円	3,016千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
												H29年度当初積算根拠										
												H29年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	12	福祉支援センター-やたべ運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	15,604千円	18,083千円	18,535千円	0千円
総人件費	34,335千円	33,600千円	33,624千円	
総事業コスト	49,939千円	51,683千円	52,159千円	

事務事業名	01	地域活動支援サ-ビス(福祉支援センター-やたべ)			指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	地域活動支援サービスの通年度利用延べ人数	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	2,400人	2,500人	2,550人	2,600人	2,650人	2,700人	2,750人				
総合戦略	1	3	障害者の地域生活支援			実績	2,422人	2,135人	-							
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画					H27年度				H28年度				その他の指標	-	
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・つくば市福祉支援センター-条例 ・つくば市福祉支援センター-条例施行規則 ・つくば市障害者地域活動支援サ-ビス実施要綱					改善目標	運営規程及び個別支援計画に則り、利用者ニーズに対応した支援を行い、利用者の身体等機能の維持、及び家族の身体・精神的負担の軽減と安定を図る。				改善目標	利用者の障害の重度化・重複化などに伴い、利用者のニーズが多様化しているため、より効果的・効率的な作業を心がけて対応する。				
事業分類	C 義務的事業					事業計画	1) 事業実施日数 237日 2) 1日当たり利用者定員 20名 3) 利用登録者数 16名 (身体7名, 知的9名) 4) 利用延べ人数 2,500名 (身体800名, 知的1,700名) 5) 送迎バス 2台 6) 送迎バス利用登録者数 12名 7) 送迎バス延べ利用者数 2,550名				事業計画	1) 事業実施日数 237日 2) 1日当たり利用者定員 20名 3) 利用登録者数 13名 (身体6名, 知的7名) 4) 利用延べ人数 2,375名 (身体725名, 知的1,650名) 5) 送迎バス 2台 6) 送迎バス利用登録者数 11名 7) 送迎バス延べ利用者数 2,550名				
執行体制	一部委託					活動実績	1) 事業実施日数 237日 2) 1日当たり利用者定員 20名 3) 利用登録者数 16名 (身体7名, 知的9名) 4) 利用延べ人数 2,135名 (身体650名, 知的1,485名) 5) 送迎バス 2台 6) 送迎バス利用登録者数 12名 7) 送迎バス延べ利用者数 2,320名				上半期活動実績	-				
事業の目的	在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいを支援し、福祉の増進を図るため					成果	利用者は通所を通して、生活のリズムをつくり、家庭以外の環境で社会で共生していく能力を育んだ。個別支援計画に基づく支援や行事の参加は、日常生活動作等必要な能力の訓練と生きがいに寄与した。				上半期成果	-				
事業の概要	個別支援計画を作成し、社会適応訓練 更生相談 スポ-ツ・レクリエ-ション・社会との交流促進 創作活動 健康指導 生産活動 介護方法の指導 送迎サ-ビス等の支援を提供する。					課題	利用者の障害の重度化・重複化などに伴い、利用者のニーズが多様化していること。				課題	-				
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			H29年度の方向性	理由	
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-					
						事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
						事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	15,604千円	18,083千円	18,535千円	0千円	
						内訳	国庫支出金	3,264千円	3,876千円	4,031千円	0千円	県支出金	1,627千円	1,929千円	2,015千円	0千円
						内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
						内訳	一般財源	10,713千円	12,278千円	12,489千円	0千円	人件費(B)	34,335千円	33,600千円	33,624千円	
						内訳	正職員	従事割合	4.50人	4.50人	4.50人	時間外勤務	61.00時間	65.00時間	74.00時間	
						内訳	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	49,939千円	51,683千円	52,159千円		
						H29年度当初積算根拠	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	35,726千円	37,570千円	40,053千円	0千円
総人件費	61,246千円	59,916千円	59,916千円	
総事業コスト	96,972千円	97,486千円	99,969千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	13	福祉支援センター-とよさと運営に要する経費

事務事業名	01	地域活動支援サ-ビス(福祉支援センター-とよさと)				指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	地域活動支援サービスの通年度利用延べ人数					
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-		目標値	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人								
総合戦略	1	3	障害者の地域生活支援			実績	2,323人	2,686人	-													
	-	-	-	-																		
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画					改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	-						
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・つくば市福祉支援センター-条例 ・つくば市福祉支援センター-条例施行規則 ・つくば市障害者地域活動支援サ-ビス実施要綱						運営規程及び個別支援計画に則り、利用者ニーズに対応した支援を行い、利用者の身体等機能の維持、及び家族の身体・精神的負担の軽減と安定を図る。					利用者の障害の重度化・重複化などに伴い、利用者のニーズが多様化しているため、より効果的・効率的な作業を心がけて対応する。										
事業分類	C 義務的事業					事業計画	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 25名 (身体11名,知的14名) 4)利用延べ人数 2,323名 (身体1,056名,知的1,267名) 5)送迎バス 3台 6)送迎バス利用登録者数 17名 7)送迎バス延べ利用者数 3,446名				1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 25名 (身体11名,知的14名) 4)利用延べ人数 2,686名 (身体1,174名,知的1,512名) 5)送迎バス 3台 6)送迎バス利用登録者数 21名 7)送迎バス延べ利用者数 4,000名				事業実施コスト				H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	一部委託						活動実績	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 25名 (身体11名,知的14名) 4)利用延べ人数 2,686名 (身体1,174名,知的1,512名) 5)送迎バス 3台 6)送迎バス利用登録者数 21名 7)送迎バス延べ利用者数 4,125名				上半期活動実績				事業費(A)				24,113千円	27,308千円	28,917千円
事業の目的	在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいを支援し、福祉の増進を図るため					成果		作業療法士、理学療法士などの専門職の指導により、個々の障害の状態にあったサービスを提供することができた。野外活動や作業活動などとおし、社会適応のための訓練を行うことができた。				上半期成果				国庫支出金				5,057千円	4,937千円	5,162千円
事業の概要	個別支援計画を作成し、社会適応訓練 更生相談 スポ-ツ・レクリエ-ション・社会との交流促進 創作活動 健康指導 生産活動 介護方法の指導 送迎サ-ビス等の支援を提供する。						課題	利用者の障害の重度化・重複化などに伴い、利用者のニーズが多様化していること。				課題				県支出金				2,520千円	2,457千円	2,581千円
ISO 14001 環境性	-	-	-	-		事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債				0千円	0千円	0千円	0千円
						評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財				0千円	0千円	0千円	0千円	
							効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源				16,536千円	19,914千円	21,174千円	0千円	
							総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)				26,794千円	26,212千円	26,212千円		
														正職員				3.50人	3.50人	3.50人		
														時間外勤務				80.00時間	80.00時間	80.00時間		
														臨時職員等				有	有	有		
														事業コスト(A+B)				50,907千円	53,520千円	55,129千円		
														H29年度当初積算根拠				-	-	-		
														理由				-	-	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	35,726千円	37,570千円	40,053千円	0千円
総人件費	61,246千円	59,916千円	59,916千円	
総事業コスト	96,972千円	97,486千円	99,969千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	13	福祉支援センター-とよさと運営に要する経費

事務事業名	02	児童発達支援(福祉支援センター-とよさと)	指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	児童発達支援事業の通年度利用延べ人数					
総合戦略	-	-	-	2,072人	2,074人	-					その他の指標					
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画			H27年度				H28年度								
根拠法令等	・児童福祉法 ・つくば市福祉支援センター-条例 ・つくば市福祉支援センター-条例施行規則			改善目標	就学前児童の身体等機能の維持,及び家族の身体・精神的負担の軽減と安定を図る。				改善目標	年度途中の新たな利用希望者については,3センター間の連携強化により,待機者とならないように継続して調整する。						
事業分類	C 義務的事業			事業計画	1)事業実施日数 233日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 54名 4)利用延べ人数 2,072名				事業計画	1)事業実施日数 233日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 45名 4)利用延べ人数 1,700名						
執行体制	職員のみ			活動実績	1)事業実施日数 233日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 52名 4)利用延べ人数 2,074名				上半期活動実績	-						
事業の目的	発達の遅れがみられる就学前児童に対し,「母子通所」による療育を主眼とした,「集団指導」と「個別指導」を実施し,日常生活に必要な基本的動作や,自活に必要な知識や技能,集団生活への適応力などを養うため。			成果	児童の状況及びニーズを的確に捉え,個別支援計画に基づき,集団・個別指導を提供することができた。それにより,児童の発達を促し,日常生活への指導,アドバイス等の支援を行うことができた。				上半期成果	-						
事業の概要	保護者と児童に対して,小集団における指導(保育)ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導 日常生活動作等の諸活動に対する指導 運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。			課題	年度途中の新たな利用希望者が待機者にならないように,3センターで調整し対応して受け入れているが,希望を受け入れられない事態が生じることも想定されること。				課題	-						
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-						
環境連関性	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
事業実施コスト												H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業費(A)												11,613千円	10,262千円	11,136千円	0千円	
国庫支出金												0千円	0千円	0千円	0千円	
県支出金												0千円	0千円	0千円	0千円	
地方債												0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財												10,054千円	10,262千円	10,315千円	0千円	
一般財源												1,559千円	0千円	821千円	0千円	
人件費(B)												34,452千円	33,704千円	33,704千円		
正職員												従事割合	4.50人	4.50人	4.50人	
時間外勤務												104.00時間	104.00時間	104.00時間		
臨時職員等												有	有	有		
事業コスト(A+B)												46,065千円	43,966千円	44,840千円		
H29年度当初積算根拠												-				
H29年度の方向性												-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	14	福祉支援センター-くさぎ運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	34,074千円	38,567千円	39,855千円	0千円
総人件費	45,592千円	44,612千円	44,703千円	
総事業コスト	79,666千円	83,179千円	84,558千円	

事務事業名	01	地域活動支援サ-ビス(福祉支援センター-くさぎ)	指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	地域活動支援サービスの通年度利用延べ人数																																																											
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度																																																										
戦略プラン	-	-	-	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人																																																												
総合戦略	1	3	障害者の地域生活支援	実績	3880人	3,779人	-																																																															
	-	-	-																																																																			
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画			H27年度				H28年度																																																														
				改善目標	運営規程及び個別支援計画に則り、利用者ニーズに対応した支援を行い、利用者の身体等機能の維持、及び家族の身体・精神的負担の軽減と安定を図る。				改善目標	利用者の障害の重度化・重複化などに伴い、利用者のニーズが多様化しているため、より効果的・効率的な作業を心がけて対応する。																																																												
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・つくば市福祉支援センター-条例 ・つくば市福祉支援センター-条例施行規則 ・つくば市障害者地域活動支援サ-ビス実施要綱			事業計画	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 40名 3)利用登録者数 25名 (身体12名,知的13名) 4)利用延べ人数 3,850名 (身体1,250名,知的2,600名) 5)送迎バス 4台 6)送迎バス利用登録者数 22名(延べ7,000名) 7)入浴サービス利用登録者数 7名(延べ350名)				事業計画	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 40名 3)利用登録者数 26名 (身体12名,知的14名) 4)利用延べ人数 4,000名 (身体1,500名,知的2,500名) 5)送迎バス 4台 6)送迎バス利用登録者数 23名(延べ7,000名) 7)入浴サービス利用登録者数 6名(延べ350名)																																																												
	事業分類	C 義務的事業			活動実績	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 40名 3)利用登録者数 25名 (身体12名,知的13名) 4)利用延べ人数 3,779名 (身体1,216名,知的2,563名) 5)送迎バス 4台 6)送迎バス利用登録者数 23名(延べ6,817名) 7)入浴サービス利用登録者数 7名(延べ373名)				上半期活動実績	-																																																											
執行体制	一部委託			成果		作業療法士、理学療法士などの専門職の指導により、個々の障害の状態にあったサービスを提供することができた。野外活動や作業活動などとおし、社会適応のための訓練を行うことができた。					上半期成果	-																																																										
事業の目的	在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいを支え、福祉の増進を図るため				課題	利用者の障害の重度化・重複化などに伴い、利用者のニーズが多様化していること。				課題		-																																																										
事業の概要	個別支援計画を作成し、社会適応訓練 更生相談 スポ-ツ・レクリエ-ション・社会との交流促進 創作活動 健康指導 生産活動 介護方法の指導 送迎・入浴サ-ビス等の支援を提供する。			事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-																																																									
ISO 14001 環境性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-																																																												
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-																																																												
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-																																																												
<table border="1"> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度当初</th> <th>H29年度当初</th> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>27,221千円</td> <td>28,249千円</td> <td>29,865千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>5,445千円</td> <td>5,593千円</td> <td>5,863千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>2,713千円</td> <td>2,783千円</td> <td>2,931千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>60千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>19,063千円</td> <td>19,873千円</td> <td>21,011千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>30,400千円</td> <td>29,739千円</td> <td>29,766千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>4.00人</td> <td>4.00人</td> <td>4.00人</td> </tr> <tr> <td>内職</td> <td>時間外勤務</td> <td>10.00時間</td> <td>10.00時間</td> <td>20.00時間</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td></td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>57,621千円</td> <td>57,988千円</td> <td>59,631千円</td> <td></td> </tr> </table>											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	27,221千円	28,249千円	29,865千円	0千円	国庫支出金	5,445千円	5,593千円	5,863千円	0千円	県支出金	2,713千円	2,783千円	2,931千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	60千円	0千円	一般財源	19,063千円	19,873千円	21,011千円	0千円	人件費(B)	30,400千円	29,739千円	29,766千円		正職員	従事割合	4.00人	4.00人	4.00人	内職	時間外勤務	10.00時間	10.00時間	20.00時間	臨時職員等		有	有	有	事業コスト(A+B)	57,621千円	57,988千円	59,631千円	
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初																																																																		
事業費(A)	27,221千円	28,249千円	29,865千円	0千円																																																																		
国庫支出金	5,445千円	5,593千円	5,863千円	0千円																																																																		
県支出金	2,713千円	2,783千円	2,931千円	0千円																																																																		
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
その他特財	0千円	0千円	60千円	0千円																																																																		
一般財源	19,063千円	19,873千円	21,011千円	0千円																																																																		
人件費(B)	30,400千円	29,739千円	29,766千円																																																																			
正職員	従事割合	4.00人	4.00人	4.00人																																																																		
内職	時間外勤務	10.00時間	10.00時間	20.00時間																																																																		
臨時職員等		有	有	有																																																																		
事業コスト(A+B)	57,621千円	57,988千円	59,631千円																																																																			
<table border="1"> <tr> <td>H29年度当初積算根拠</td> <td colspan="4">-</td> </tr> <tr> <td>H29年度の方向性</td> <td>-</td> <td>理由</td> <td colspan="3">-</td> </tr> </table>											H29年度当初積算根拠	-				H29年度の方向性	-	理由	-																																																			
H29年度当初積算根拠	-																																																																					
H29年度の方向性	-	理由	-																																																																			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	34,074千円	38,567千円	39,855千円	0千円
総人件費	45,592千円	44,612千円	44,703千円	
総事業コスト	79,666千円	83,179千円	84,558千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	14	福祉支援センター-くさぎ運営に要する経費

事務事業名	02	児童発達支援・放課後等デイサ-ビス (福祉支援センター-くさぎ)	指標名				指標種別				活動結果指標				指標の概要							
			通年度延べ利用人数				活動結果指標				活動結果指標											
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	900人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	児童発達支援事業の通年度利用延べ人数				
総合戦略	-	-	-	-	実績	990人	1,191人	-										その他の指標				
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画				H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
根拠法令等	・児童福祉法 ・つくば市福祉支援センター-条例 ・つくば市福祉支援センター-条例施行規則				改善目標	就学前児童の身体等機能の維持,及び家族の身体・精神的負担の軽減と安定を図る。				改善目標	年度途中の新たな利用希望者については,3センター間の連携強化により,待機者とならないように継続して調整する。				事業費(A)	6,853千円	10,318千円	9,990千円	0千円			
事業分類	C 義務的事業				事業計画	1)事業実施日数 233日 2)1日当たり利用者定員 10名 3)利用登録者数 35名 4)利用延べ人数1,000名				事業計画	1)事業実施日数 234日 2)1日当たり利用者定員 10名 3)利用登録者数 35名 4)利用延べ人数 1,000名				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ				活動実績	1)事業実施日数 233日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 44名 4)利用延べ人数 1,191名				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	発達の遅れがみられる就学前児童に対し,「母子通所」による療育を主眼とした,「集団指導」と「個別指導」を実施し,日常生活に必要な基本的動作や,自活に必要な知識や技能,集団生活への適応力などを養うため。				成果	児童の状況及びニーズを的確に捉え,個別支援計画に基づき,集団・個別指導を提供することができた。それにより,児童の発達を促し,日常生活への指導,アドバイス等の支援を行うことができた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	保護者と児童に対して,小集団における指導(保育)ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導 日常生活動作等の諸活動に対する指導 運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。				課題	年度途中の新たな利用希望者が待機者にならないように,3センターで調整し対応して受け入れているが,希望を受け入れられない事態が生じることも想定されること。				課題	-				その他特財	6,853千円	10,660千円	8,003千円	0千円			
ISO 14001	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	一般財源	0千円	-342千円	1,987千円	0千円	人件費(B)	15,192千円	14,873千円	14,937千円	
環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	2.00人	2.00人	2.00人	内訳	従事割合	2.00人	2.00人	2.00人
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		時間外勤務	2.00時間	6.00時間	30.00時間		臨時職員等	有	有	有	
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		事業コスト(A+B)	22,045千円	25,191千円	24,927千円		H29年度当初積算根拠	-	理由	-	